

TDB

全国企業倒産集計

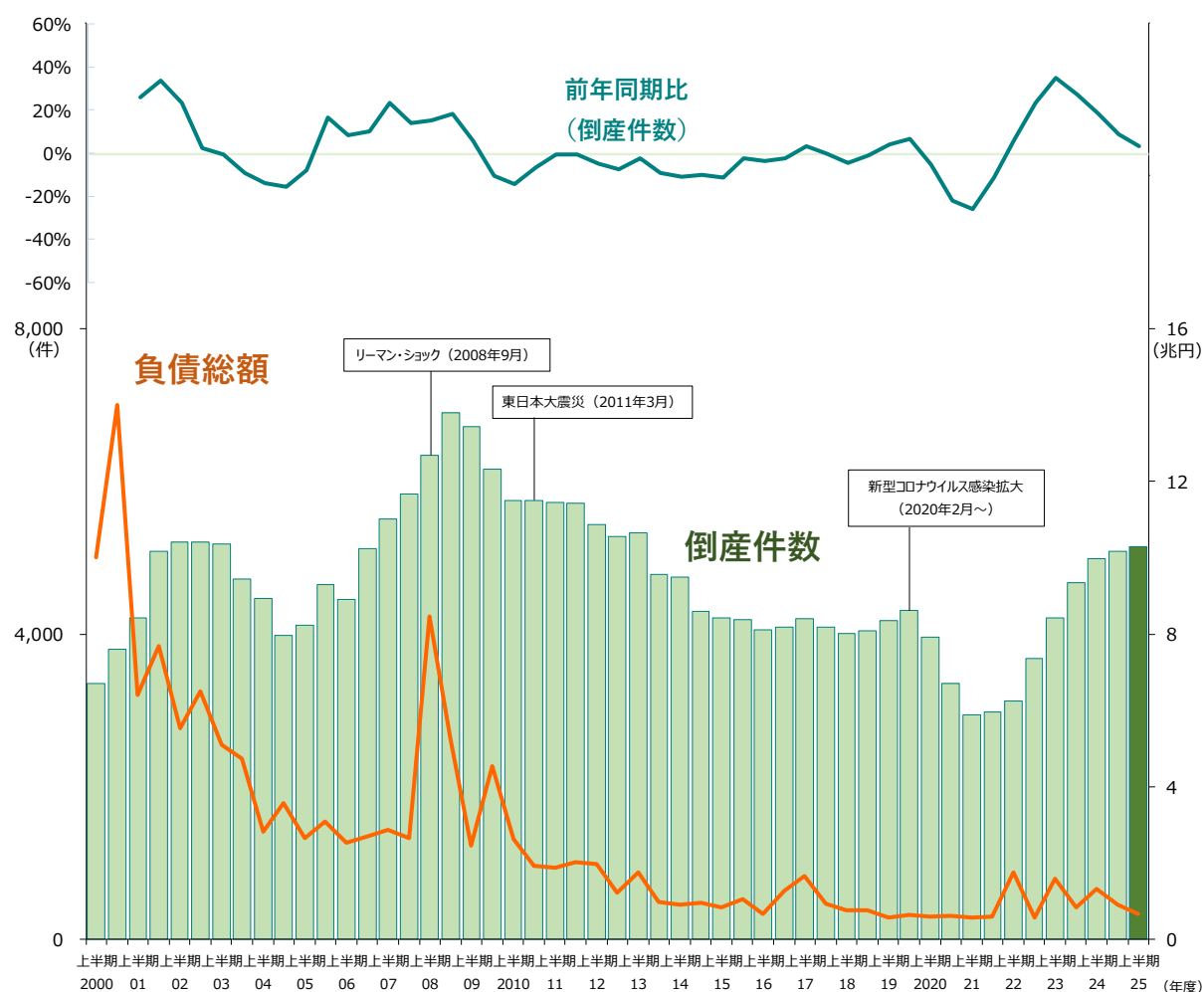
2025 年度上半期報 2025 年 9 月報

倒産件数、8 半期連続で増加
中小企業の「人手不足」が深刻に

PRESS RELEASE



年度半期別倒産件数 推移



年度半期別倒産件数

年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年度	上半期	3,349	10,008,372	2009年度	上半期	6,712	2,467,394	2018年度	上半期	4,012	774,910
	下半期	3,801	13,988,838		下半期	6,154	4,554,067		下半期	4,045	779,899
2001年度	上半期	4,213	6,403,655	2010年度	上半期	5,751	2,631,900	2019年度	上半期	4,172	564,648
	下半期	5,078	7,697,165		下半期	5,745	1,925,476		下半期	4,308	654,141
2002年度	上半期	5,205	5,529,765	2011年度	上半期	5,726	1,885,517	2020年度	上半期	3,956	601,250
	下半期	5,205	6,501,062		下半期	5,709	2,031,001		下半期	3,358	616,219
2003年度	上半期	5,180	5,110,071	2012年度	上半期	5,439	1,707,665	2021年度	上半期	2,938	578,470
	下半期	4,722	4,732,684		下半期	5,271	1,221,452		下半期	2,978	604,401
2004年度	上半期	4,464	2,837,330	2013年度	上半期	5,320	1,755,473	2022年度	上半期	3,123	1,765,795
	下半期	3,984	3,578,482		下半期	4,782	991,920		下半期	3,676	572,796
2005年度	上半期	4,113	2,658,321	2014年度	上半期	4,750	914,472	2023年度	上半期	4,208	1,586,836
	下半期	4,646	3,091,120		下半期	4,294	972,559		下半期	4,673	847,638
2006年度	上半期	4,457	2,544,657	2015年度	上半期	4,217	848,587	2024年度	上半期	4,990	1,329,492
	下半期	5,115	2,711,858		下半期	4,191	1,057,799		下半期	5,080	923,080
2007年度	上半期	5,503	2,879,429	2016年度	上半期	4,059	675,602	2025年度	上半期	5,146	670,508
	下半期	5,830	2,652,857		下半期	4,094	1,270,913		下半期		
2008年度	上半期	6,343	8,453,318	2017年度	上半期	4,197	1,661,569	2026年度	上半期		
	下半期	6,891	5,217,609		下半期	4,088	931,657		下半期		

全国企業倒産集計 2025 年度上半期報

集計期間： 2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日
 発表日： 2025 年 10 月 8 日
 集計対象： 負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数、8 半期連続で増加 中小企業の「人手不足」が深刻に

2025年度上半期（4～9月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	5146 件	6705億800万円
前年同期比	+3.1% (前年同期 4990件)	▲49.6% (前年同期 1兆3294億9200万円)
前期比	+1.3% (前期 5080件)	▲27.4% (前期 9230億8000万円)

概況・主要ポイント

- 2025 年度上半期の倒産件数は 5146 件（前年同期 4990 件、3.1%増） で、上半期としては 2013 年度（5320 件）以来 12 年ぶりに 5000 件を上回った。半期ベースでみると、2021 年度下半期（2978 件）以降、8 半期連続の増加となった。8 半期連続の増加は 2000 年度以降最長
- 2025 年度上半期の負債総額は 6705 億 800 万円（前年同期 1 兆 3294 億 9200 万円、49.6%減） と、2 半期連続で減少し、上半期としては 4 年ぶりに 1 兆円を下回った。前年 1 社で負債額の約 5 割を占めた「MSJ 資産管理㈱（旧商号：三菱航空機㈱）」（負債 6413 億円）を除いても減少に転じており、中小零細規模の倒産が目立った
- 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期 1312 件→1348 件、2.7%増）が 8 半期連続で増加し、2000 年度以降で最多となった。『小売業』（同 1048 件→1120 件、6.9%増）は過去 3 番目に多かった
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年を上回った。最も増加率が高かったのは『北陸』（前年同期 150 件→191 件、27.3%増）で、全県が前年を上回り、上半期としては 3 年連続で前年を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 334 件判明し、上半期としては初めて前年を下回った
- 「人手不足倒産」は 214 件判明し、過去最多を更新した
- 「後継者難倒産」は 264 件判明し、上半期としては過去 2 番目に多かった
- 「物価高倒産」は 488 件判明し、過去最多を更新した

業種別

『サービス業』が8半期連続で増加、2000年度以降で最多

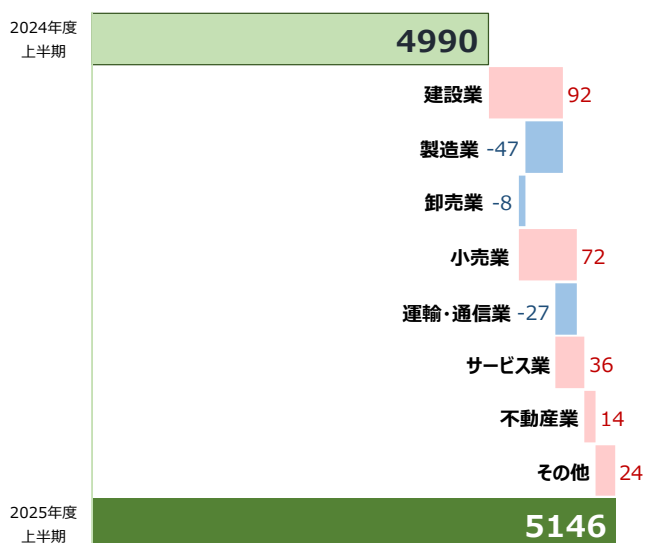
業種別にみると、7業種中4業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期1312件→1348件、2.7%増）が8半期連続で増加し、2000年度以降で最多となった。『小売業』（同1048件→1120件、6.9%増）は過去3番目に多かった。『建設業』（同921件→1013件、10.0%増）は、上半期としては2013年度（1204件）以来12年ぶりに1000件を上回った。『不動産業』（同141件→155件、9.9%増）は、2024年度下半期（155件）と並び、過去10年で最多タイとなった。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「教育」（前年同期11件→18件）や「娯楽業」（同62件→78件）が全体の件数を押し上げ、特に職業訓練施設やフィットネスクラブの増加が目立った。『小売業』では、「飲食店」（同439件→451件）が上半期としては2000年度以降で最多となった。一方、『運輸・通信業』では、「運輸業」（同242件→217件）が全体を押し下げ、上半期としては5年ぶりに前年を下回った。

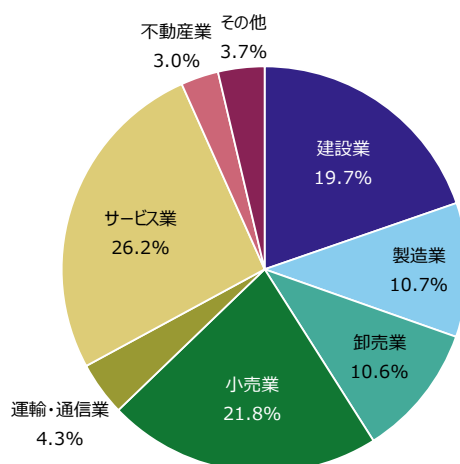
業種別	件数				構成比		
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比		2024年度 上半期	2025年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)	(ポイント)			
建設業	921	1,013	+92	+10.0%	18.5%	19.7%	+1.2
製造業	599	552	▲47	▲7.8%	12.0%	10.7%	▲1.3
卸売業	552	544	▲8	▲1.4%	11.1%	10.6%	▲0.5
小売業	1,048	1,120	+72	+6.9%	21.0%	21.8%	+0.8
運輸・通信業	249	222	▲27	▲10.8%	5.0%	4.3%	▲0.7
サービス業	1,312	1,348	+36	+2.7%	26.3%	26.2%	▲0.1
不動産業	141	155	+14	+9.9%	2.8%	3.0%	+0.2
その他	168	192	+24	+14.3%	3.4%	3.7%	+0.3
合計	4,990	5,146	+156	+3.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比		2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	921	1,013	+92	+10.0%	113,454	89,277	▲ 24177	▲ 21.3%
職別工事業	421	465	+44	+10.5%	32,333	31,929	▲ 404	▲ 1.2%
総合工事業	301	334	+33	+11.0%	58,409	40,571	▲ 17838	▲ 30.5%
設備工事業	199	214	+15	+7.5%	22,712	16,777	▲ 5935	▲ 26.1%
製造業	599	552	▲ 47	▲ 7.8%	778,131	141,120	▲ 637011	▲ 81.9%
食料品・飼料・飲料製造業	91	93	+2	+2.2%	26,705	20,390	▲ 6315	▲ 23.6%
繊維工業・繊維製品製造業	44	60	+16	+36.4%	5,467	7,868	+2401	+43.9%
木材・木製品製造業	13	16	+3	+23.1%	1,689	3,683	+1994	+118.1%
家具・装備品製造業	20	18	▲ 2	▲ 10.0%	1,610	1,466	▲ 144	▲ 8.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	10	+2	+25.0%	2,048	1,203	▲ 845	▲ 41.3%
出版・印刷・同関連産業	74	62	▲ 12	▲ 16.2%	9,189	9,632	+443	+4.8%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	1,509	3,805	+2296	+152.2%
ゴム製品製造業	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	1,208	119	▲ 1089	▲ 90.1%
皮革・同製品・毛皮製造業	9	9	±0	±0.0%	344	702	+358	+104.1%
窯業・土木製品製造業	13	6	▲ 7	▲ 53.8%	2,211	9,430	+7219	+326.5%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	81	63	▲ 18	▲ 22.2%	11,932	8,749	▲ 3183	▲ 26.7%
一般機械器具製造業	87	93	+6	+6.9%	11,557	22,800	+11243	+97.3%
電気機械器具製造業	31	39	+8	+25.8%	6,526	40,138	+33612	+515.0%
輸送用機械器具製造業	26	23	▲ 3	▲ 11.5%	658,560	5,537	▲ 653023	▲ 99.2%
その他の製造業	84	46	▲ 38	▲ 45.2%	37,576	5,598	▲ 31978	▲ 85.1%
卸売業	552	544	▲ 8	▲ 1.4%	98,210	108,265	+10055	+10.2%
各種商品卸売業	14	6	▲ 8	▲ 57.1%	392	836	+444	+113.3%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	93	119	+26	+28.0%	17,316	22,576	+5260	+30.4%
飲食品卸売業	145	122	▲ 23	▲ 15.9%	27,314	28,208	+894	+3.3%
機械器具卸売業	98	110	+12	+12.2%	24,160	21,408	▲ 2752	▲ 11.4%
自動車・同付属品卸売業	13	16	+3	+23.1%	1,792	1,251	▲ 541	▲ 30.2%
木材・建築材料卸売業	32	30	▲ 2	▲ 6.3%	3,536	5,639	+2103	+59.5%
家具・建具・じゅう器卸売業	25	17	▲ 8	▲ 32.0%	3,054	6,186	+3132	+102.6%
貴金属製品卸売業	10	14	+4	+40.0%	1,458	1,883	+425	+29.1%
その他の卸売業	122	110	▲ 12	▲ 9.8%	19,188	20,278	+1090	+5.7%
小売業	1,048	1,120	+72	+6.9%	109,653	92,507	▲ 17146	▲ 15.6%
各種商品小売業	52	57	+5	+9.6%	8,548	4,992	▲ 3556	▲ 41.6%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	93	111	+18	+19.4%	16,827	27,984	+11157	+66.3%
飲食品小売業	166	176	+10	+6.0%	14,139	12,985	▲ 1154	▲ 8.2%
飲食店	439	451	+12	+2.7%	34,316	22,579	▲ 11737	▲ 34.2%
自動車・自転車小売業	69	77	+8	+11.6%	5,592	5,329	▲ 263	▲ 4.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	43	55	+12	+27.9%	3,500	4,626	+1126	+32.2%
その他の小売業	186	193	+7	+3.8%	26,731	14,012	▲ 12719	▲ 47.6%
運輸・通信業	249	222	▲ 27	▲ 10.8%	24,446	21,690	▲ 2756	▲ 11.3%
運輸業	242	217	▲ 25	▲ 10.3%	24,124	20,949	▲ 3175	▲ 13.2%
郵便業、電気通信業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	322	741	+419	+130.1%
サービス業	1,312	1,348	+36	+2.7%	145,259	155,252	+9993	+6.9%
旅館、その他宿泊所	37	35	▲ 2	▲ 5.4%	10,961	13,134	+2173	+19.8%
娯楽業	62	78	+16	+25.8%	13,475	31,241	+17766	+131.8%
自動車整備業・駐車場業、修理業	63	50	▲ 13	▲ 20.6%	3,990	1,294	▲ 2696	▲ 67.6%
広告・調査・情報サービス業	422	412	▲ 10	▲ 2.4%	34,585	37,105	+2520	+7.3%
専門サービス業	237	236	▲ 1	▲ 0.4%	28,184	13,387	▲ 14797	▲ 52.5%
医療業	93	95	+2	+2.2%	10,417	6,498	▲ 3919	▲ 37.6%
教育	11	18	+7	+63.6%	530	614	+84	+15.8%
その他サービス業	387	424	+37	+9.6%	43,117	51,979	+8862	+20.6%
不動産業	141	155	+14	+9.9%	28,201	32,366	+4165	+14.8%
その他	168	192	+24	+14.3%	32,138	30,031	▲ 2107	▲ 6.6%
農業・林業・漁業	49	63	+14	+28.6%	15,919	12,175	▲ 3744	▲ 23.5%
鉱業	0	3	—	—	0	970	—	—
金融・保険業	23	20	▲ 3	▲ 13.0%	14,152	15,758	+1606	+11.3%
その他	96	106	+10	+10.4%	2,067	1,128	▲ 939	▲ 45.4%
全業種	4,990	5,146	+156	+3.1%	1,329,492	670,508	▲ 658984	▲ 49.6%

倒産主因別

「経営者の病気、死亡」が175件、2000年度以降で最多

主因別にみると、「販売不振」が4215件（前年同期4100件、2.8%増）で最も多く、上半期としては2年連続で4000件を上回った。「売掛金回収難」（前年同期32件→30件、6.3%減）や「不良債権の累積」（同10件→5件、50.0%減）などを含めた『不況型倒産』の合計は4276件（同4171件、2.5%増）で、8半期連続で増加した。

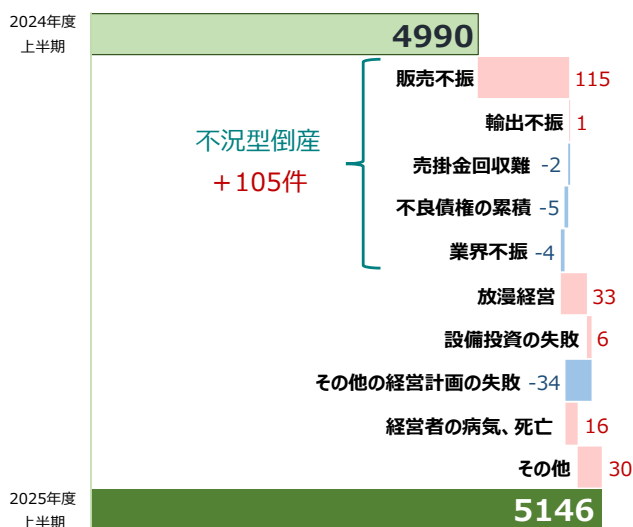
「経営者の病気、死亡」（前年同期159件→175件、10.1%増）は2000年度以降で最多となった。「放漫経営」（同64件→97件、51.6%増）は大幅に増加し、上半期としては過去10年で最多となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

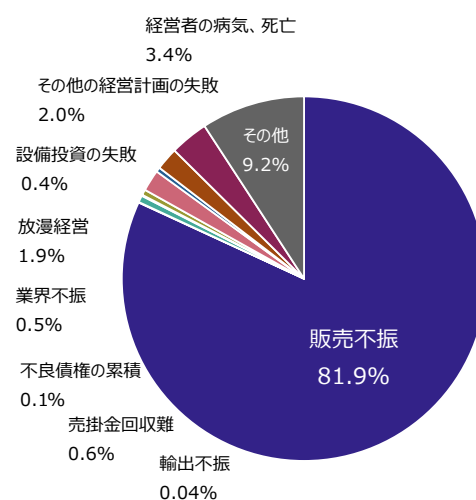
倒産主因別	件数				構成比		
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比		2024年度 上半期	2025年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	4,100	4,215	+115	+2.8%	82.2%	81.9%	▲ 0.3
輸出不振	1	2	+1	+100.0%	0.02%	0.04%	+0.02
売掛金回収難	32	30	▲ 2	▲ 6.3%	0.6%	0.6%	±0.0
不良債権の累積	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	0.2%	0.1%	▲ 0.1
業界不振	28	24	▲ 4	▲ 14.3%	0.6%	0.5%	▲ 0.1
「不況型」合計	4,171	4,276	+105	+2.5%	83.6%	83.1%	▲ 0.5
放漫経営	64	97	+33	+51.6%	1.3%	1.9%	+0.6
設備投資の失敗	17	23	+6	+35.3%	0.3%	0.4%	+0.1
その他の経営計画の失敗	138	104	▲ 34	▲ 24.6%	2.8%	2.0%	▲ 0.8
経営者の病気、死亡	159	175	+16	+10.1%	3.2%	3.4%	+0.2
その他	441	471	+30	+6.8%	8.8%	9.2%	+0.4
合計	4,990	5,146	+156	+3.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は4816件、4半期連続で4000件を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は4993件（前年同期4854件、2.9%増）となり、全体の97.0%を占めた。『再生型』倒産は153件（同136件、12.5%増）発生し、上半期としては4年連続で前年を上回った。

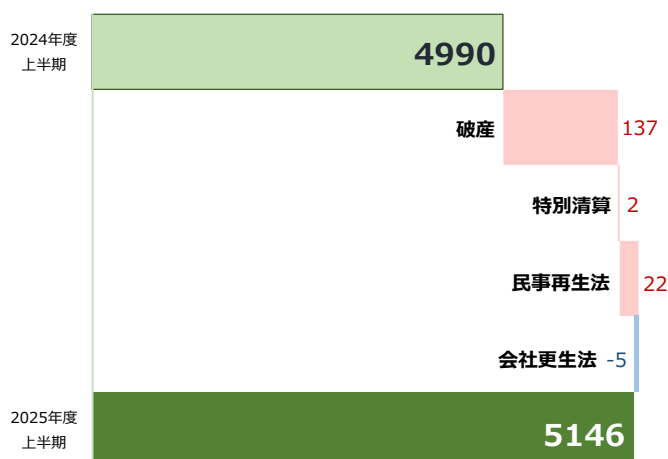
『清算型』では、「破産」が4816件（前年同期4679件、2.9%増）で最も多く、4半期連続で4000件を上回った。「特別清算」は177件（同175件、1.1%増）と、上半期としては2008年度（179件）に次いで過去2番目の件数だった。

『再生型』では、「会社更生法」が6件（前年同期11件、45.5%減）と、前年から大幅に減少した。「民事再生法」は147件（同125件、17.6%増）となり、個人が113件、法人が34件発生した。

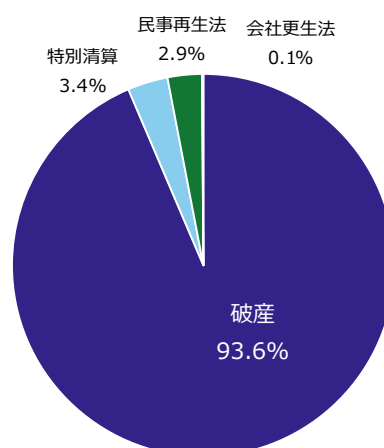
倒産態様別	件数				構成比		
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比		2024年度 上半期	2025年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	4,679	4,816	+137	+2.9%	93.8%	93.6%	▲ 0.2
特別清算	175	177	+2	+1.1%	3.5%	3.4%	▲ 0.1
「清算型」合計	4,854	4,993	+139	+2.9%	97.3%	97.0%	▲ 0.3
民事再生法	125	147	+22	+17.6%	2.5%	2.9%	+0.4
会社更生法	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	0.2%	0.1%	▲ 0.1
「再生型」合計	136	153	+17	+12.5%	2.7%	3.0%	+0.3
合計	4,990	5,146	+156	+3.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が2000年度以降で最多、中小零細規模の倒産が増加

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が3204件（前年同期3017件、6.2%増）となり、2000年度以降で最多となった。「5000万円以上1億円未満」の倒産も727件（同722件、0.7%増）と上半期としては過去10年で最多となり、中小零細規模の倒産が増加した。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が3747件（前年同期3556件、5.4%増）発生し、2000年度以降で最多となった。

件数				
負債額規模別	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	3,017	3,204	+187	+6.2%
1億円未満	722	727	+5	+0.7%
5億円未満	1,003	990	▲13	▲1.3%
10億円未満	132	131	▲1	▲0.8%
50億円未満	102	82	▲20	▲19.6%
100億円未満	11	8	▲3	▲27.3%
100億円以上	3	4	+1	+33.3%
合計	4,990	5,146	+156	+3.1%

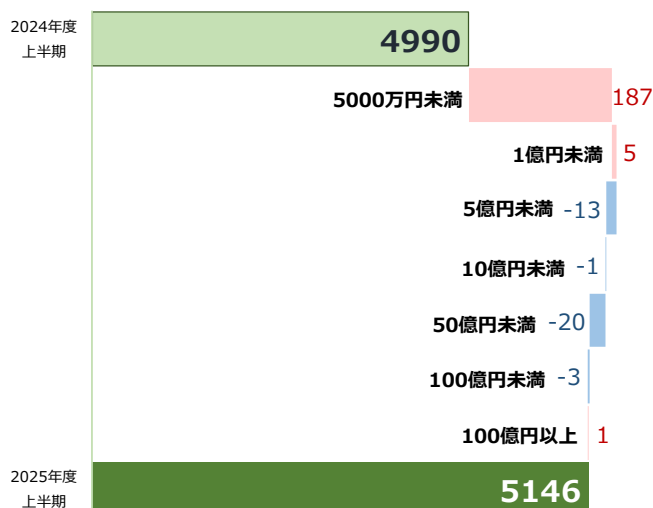
構成比		
2024年度 上半期	2025年度 上半期	対前年同期
		(ポイント)
60.5%	62.3%	+1.8
14.5%	14.1%	▲0.4
20.1%	19.2%	▲0.9
2.6%	2.5%	▲0.1
2.0%	1.6%	▲0.4
0.2%	0.2%	±0.0
0.1%	0.1%	±0.0
100.0%	100.0%	—

件数				
資本金規模別	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	850	901	+51	+6.0%
1000万円未満	2,706	2,846	+140	+5.2%
「個人+1000万円未満」	3,556	3,747	+191	+5.4%
5000万円未満	1,285	1,267	▲18	▲1.4%
1億円未満	119	98	▲21	▲17.6%
1億円以上	30	34	+4	+13.3%
合計	4,990	5,146	+156	+3.1%

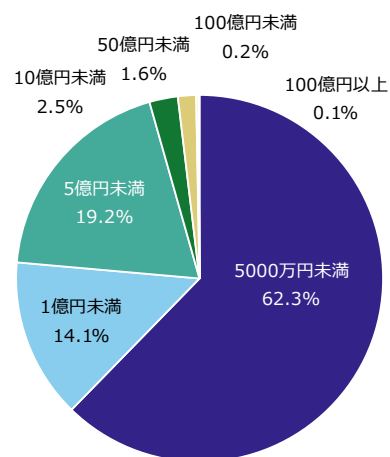
構成比		
2024年度 上半期	2025年度 上半期	対前年同期
		(ポイント)
17.0%	17.5%	+0.5
54.2%	55.3%	+1.1
71.3%	72.8%	+1.5
25.8%	24.6%	▲1.2
2.4%	1.9%	▲0.5
0.6%	0.7%	+0.1
100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

『新興企業』は1528件、上半期としては過去3番目の多さ

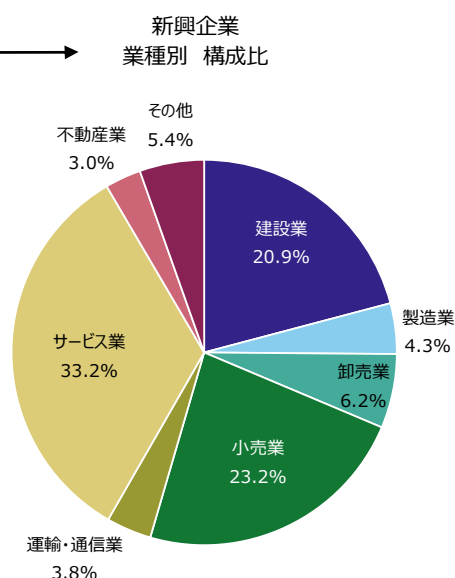
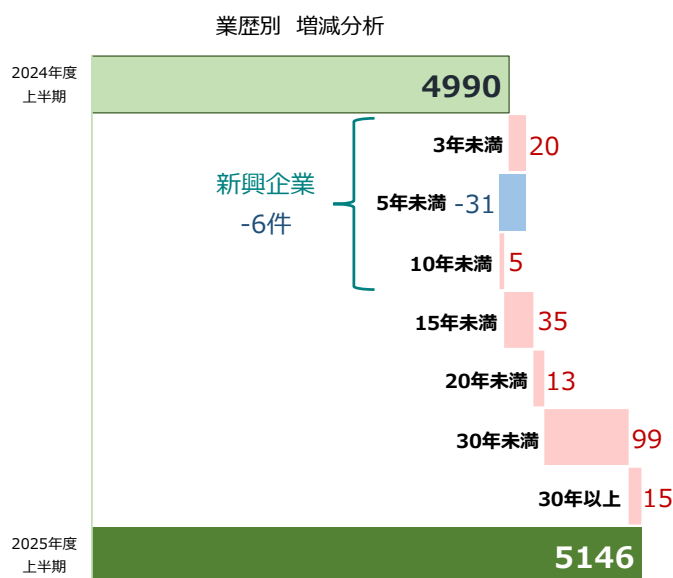
業歴別にみると、「30年以上」が1604件（前年同期1589件、0.9%増）で最多となった。上半期としては、2013年度（1662件）以来12年ぶりに1600件を上回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は71件（同83件、14.5%減）発生した。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同期200件→220件、10.0%増）、「5年未満」（同354件→323件、8.8%減）、「10年未満」（同980件→985件、0.5%増））は1528件（前年同期1534件、0.4%減）と、上半期としては4年ぶりに前年を下回ったものの、2024年度に次ぎ過去3番目に多かった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同516件→508件、1.6%減）が最も多く、「小売業」（同391件→354件、9.5%減）、「建設業」（同272件→319件、17.3%増）が続いた。

業歴別	件数			
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)
3年未満	200	220	+20	+10.0%
5年未満	354	323	▲31	▲8.8%
10年未満	980	985	+5	+0.5%
「新興企業」合計	1,534	1,528	▲6	▲0.4%
15年未満	653	688	+35	+5.4%
20年未満	509	522	+13	+2.6%
30年未満	705	804	+99	+14.0%
30年以上	1,589	1,604	+15	+0.9%
合計	4,990	5,146	+156	+3.1%

業歴別	構成比		
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	対前年同期
	(%)	(%)	(ポイント)
3年未満	4.0%	4.3%	+0.3
5年未満	7.1%	6.3%	▲0.8
10年未満	19.6%	19.1%	▲0.5
「新興企業」合計	30.7%	29.7%	▲1.0
15年未満	13.1%	13.4%	+0.3
20年未満	10.2%	10.1%	▲0.1
30年未満	14.1%	15.6%	+1.5
30年以上	31.8%	31.2%	▲0.6
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9 地域中 8 地域で前年を上回る 『北陸』 の増加率が 27.3% でトップに

地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同期 1759 件→1772 件、0.7%増）で、「東京」（同 905 件→886 件）を除く全県で前年を上回った。『九州』（同 428 件→434 件、1.4%増）は、上半期としては 2009 年度（499 件）に次ぎ、過去 3 番目に多かった。『四国』（同 90 件→100 件、11.1%増）は、上半期としては 2011 年度（110 件）以来 14 年ぶりに 100 件を上回った。

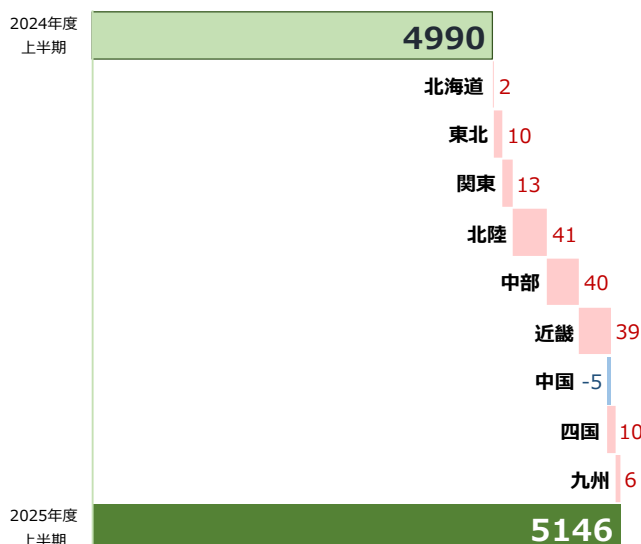
最も増加率が高かったのは『北陸』（前年同期 150 件→191 件、27.3%増）で、全県が前年を上回り、上半期としては 3 年連続で前年を上回った。特に「富山」（同 28 件→54 件）の増加が全体を押し上げた。

都道府県別にみると、47 都道府県中 29 道府県が前年を上回った。「栃木」（同 91 件→98 件）と「新潟」（同 73 件→75 件）は 2000 年度以降最も多かった。

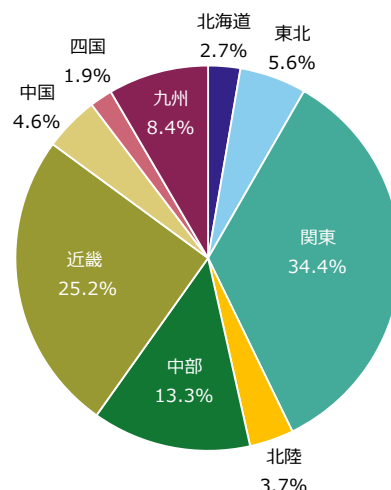
地域別	件数		前年同期比		構成比		対前年同期
	2024年度 上半期	2025年度 上半期			2024年度 上半期	2025年度 上半期	
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	139	141	+2	+1.4%	2.8%	2.7%	▲ 0.1
東北	276	286	+10	+3.6%	5.5%	5.6%	+0.1
関東	1,759	1,772	+13	+0.7%	35.3%	34.4%	▲ 0.9
北陸	150	191	+41	+27.3%	3.0%	3.7%	+0.7
中部	646	686	+40	+6.2%	12.9%	13.3%	+0.4
近畿	1,259	1,298	+39	+3.1%	25.2%	25.2%	±0.0
中国	243	238	▲ 5	▲ 2.1%	4.9%	4.6%	▲ 0.3
四国	90	100	+10	+11.1%	1.8%	1.9%	+0.1
九州	428	434	+6	+1.4%	8.6%	8.4%	▲ 0.2
合計	4,990	5,146	+156	+3.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比		2024年度 上半期	2025年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	139	141	+2	+1.4%	25,762	18,145	▲ 7617	▲ 29.6%
青森県	40	44	+4	+10.0%	5,036	5,700	+664	+13.2%
岩手県	39	39	±0	±0.0%	3,878	3,566	▲ 312	▲ 8.0%
東宮城県	83	78	▲ 5	▲ 6.0%	11,284	9,897	▲ 1387	▲ 12.3%
北秋田県	20	33	+13	+65.0%	1,271	3,364	+2093	+164.7%
山形県	35	47	+12	+34.3%	8,980	13,394	+4414	+49.2%
福島県	59	45	▲ 14	▲ 23.7%	7,569	6,280	▲ 1289	▲ 17.0%
茨城県	69	79	+10	+14.5%	11,486	11,594	+108	+0.9%
栃木県	91	98	+7	+7.7%	8,138	7,092	▲ 1046	▲ 12.9%
群馬県	60	63	+3	+5.0%	9,512	9,806	+294	+3.1%
埼玉県	206	213	+7	+3.4%	37,594	23,721	▲ 13873	▲ 36.9%
千葉県	156	160	+4	+2.6%	18,966	19,107	+141	+0.7%
東京都	905	886	▲ 19	▲ 2.1%	803,466	163,211	▲ 640255	▲ 79.7%
神奈川県	272	273	+1	+0.4%	25,650	32,004	+6354	+24.8%
新潟県	73	75	+2	+2.7%	8,469	6,665	▲ 1804	▲ 21.3%
北富山県	28	54	+26	+92.9%	4,298	5,788	+1490	+34.7%
陸石川県	30	34	+4	+13.3%	2,158	3,543	+1385	+64.2%
福井県	19	28	+9	+47.4%	2,539	7,037	+4498	+177.2%
山梨県	24	20	▲ 4	▲ 16.7%	4,677	3,215	▲ 1462	▲ 31.3%
長野県	52	46	▲ 6	▲ 11.5%	9,318	4,216	▲ 5102	▲ 54.8%
中岐阜県	73	82	+9	+12.3%	6,003	12,738	+6735	+112.2%
部静岡県	115	130	+15	+13.0%	18,451	22,846	+4395	+23.8%
愛知県	315	351	+36	+11.4%	29,974	34,829	+4855	+16.2%
三重県	67	57	▲ 10	▲ 14.9%	12,059	6,404	▲ 5655	▲ 46.9%
滋賀県	60	52	▲ 8	▲ 13.3%	8,929	3,419	▲ 5510	▲ 61.7%
京都府	173	189	+16	+9.2%	17,918	28,237	+10319	+57.6%
近大阪府	668	630	▲ 38	▲ 5.7%	72,997	62,745	▲ 10252	▲ 14.0%
畿兵庫県	253	306	+53	+20.9%	21,312	22,551	+1239	+5.8%
奈良県	59	69	+10	+16.9%	10,051	2,721	▲ 7330	▲ 72.9%
和歌山県	46	52	+6	+13.0%	1,956	5,903	+3947	+201.8%
鳥取県	17	12	▲ 5	▲ 29.4%	2,215	1,050	▲ 1165	▲ 52.6%
中国島根県	33	22	▲ 11	▲ 33.3%	1,980	2,205	+225	+11.4%
岡山県	60	61	+1	+1.7%	9,012	9,880	+868	+9.6%
広島県	95	110	+15	+15.8%	22,299	23,269	+970	+4.3%
山口県	38	33	▲ 5	▲ 13.2%	5,163	3,549	▲ 1614	▲ 31.3%
徳島県	22	34	+12	+54.5%	2,402	2,540	+138	+5.7%
四香川県	24	32	+8	+33.3%	1,814	3,322	+1508	+83.1%
国愛媛県	28	22	▲ 6	▲ 21.4%	5,963	2,188	▲ 3775	▲ 63.3%
高知県	16	12	▲ 4	▲ 25.0%	1,552	1,469	▲ 83	▲ 5.3%
福岡県	239	221	▲ 18	▲ 7.5%	41,096	20,156	▲ 20940	▲ 51.0%
佐賀県	15	27	+12	+80.0%	1,664	4,087	+2423	+145.6%
長崎県	29	24	▲ 5	▲ 17.2%	3,561	2,254	▲ 1307	▲ 36.7%
九熊本県	40	33	▲ 7	▲ 17.5%	3,580	12,725	+9145	+255.4%
州大分県	36	34	▲ 2	▲ 5.6%	3,736	9,244	+5508	+147.4%
宮崎県	23	28	+5	+21.7%	4,550	3,674	▲ 876	▲ 19.3%
鹿児島県	29	38	+9	+31.0%	7,083	6,746	▲ 337	▲ 4.8%
沖縄県	17	29	+12	+70.6%	2,121	2,412	+291	+13.7%
全国	4,990	5,146	+156	+3.1%	1,329,492	670,508	▲ 658984	▲ 49.6%

注目の倒産動向 -1

「学習塾」の倒産動向

9月までに37件 過去最多ペースで推移

競争激化が進む東京都内で急増

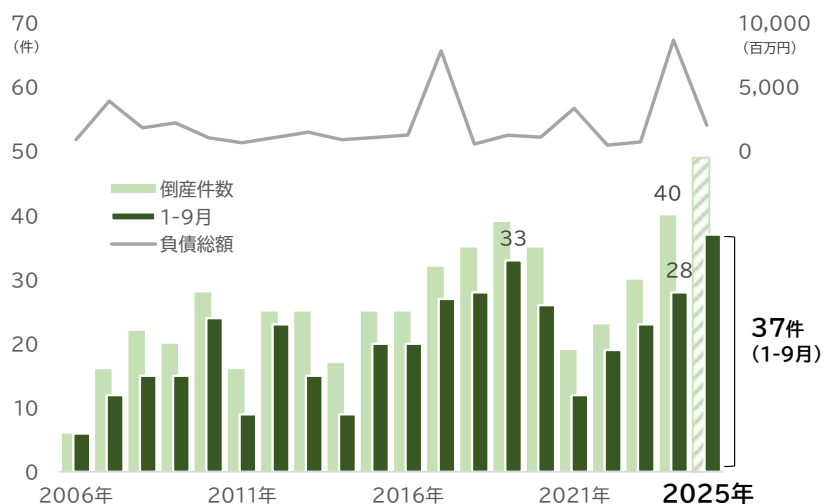
2025年1-9月に発生した学習塾を経営する事業者の倒産件数は37件で、同期間として過去最多となった。負債規模別にみると、1億円未満の小規模倒産が35件と大半を占めた。

地域別にみると、「東京」が10件で最も多く、「大阪」が7件で続き、都市部で急増した。都市部の中小事業者の倒産が増加している背景には、少子化に伴って同業者間の競争が激化していることがある。さらに、コロナ禍以降に定着した、オンライン授業に特化した事業者や学習用のスマートフォンアプリも台頭。業界団体の役員は「業歴の長い学習塾も、生徒の獲得のためにオンライン授業などのデジタル設備の投資に力を入れる必要性が生じているが、その結果として借入金が膨らむケースもある」と指摘する。

学習塾の倒産は、少子化による生徒数の減少と同業者間の競争などにより2010年代は概ね増加傾向だったが、コロナ禍では支援策もあって一時的に減少に転じた。しかし、少子化は一層加速しており、主な学習塾の利用層である6歳から18歳の人口は、コロナ禍直前の2019年（約1405万人）から2024年（約1336万人）までの5年間で約5%減少（総務省「人口推計」）。都市圏を中心に生徒の争奪戦はさらに厳しさを増していくと考えられる。加えて、人手不足の深刻化により講師の確保も課題だ。

地方の事業者は、地域に根差した基盤を背景に身の丈経営で業容を維持する道もあるが、大手がひしめく大都市圏では資本金力が乏しく収益の確保が難しい事業者を中心に、今後も倒産は増えそうだ。

学習塾の倒産件数 推移



2025年の主な学習塾の倒産

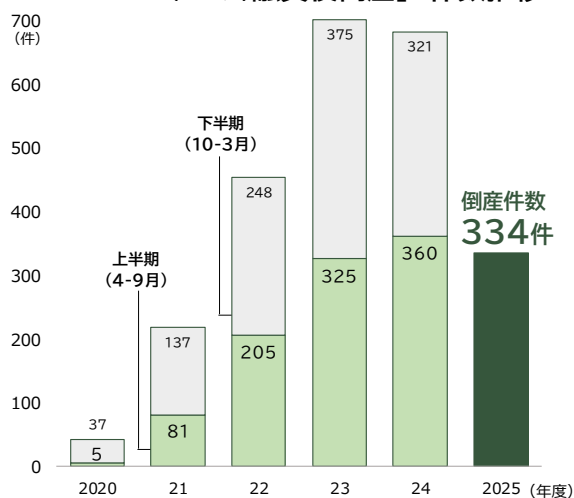
㈱CS管理会社(兵庫) 旧商号・松尾学院。3月に特別清算。ピーク時は予備校27校を運営。負債約7億円。
㈱日本学力振興会(東京) 予備校「ニチガク」を運営。1月に教室を閉鎖し破産。負債約1億7100万円。
(有)有備(栃木) 宇都宮市内で学習塾を運営。少子化で経営難に。4月に破産。負債約9000万円。

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

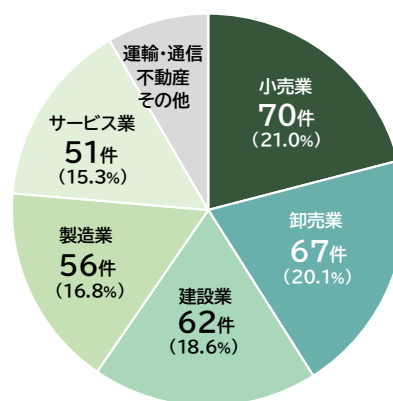
ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 334 件判明 上半期としては初の減少

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、334 件（前年同期 360 件、7.2%減）判明し、上半期としては初めて前年を下回った。業種別では、『小売業』（70 件）が最も多く、『卸売業』（67 件）、『建設業』（62 件）が続いた。業種を細かくみると、「飲食店」（31 件）や「飲食料品卸売」（20 件）など飲食関連業が目立った。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2025 年度上半期)

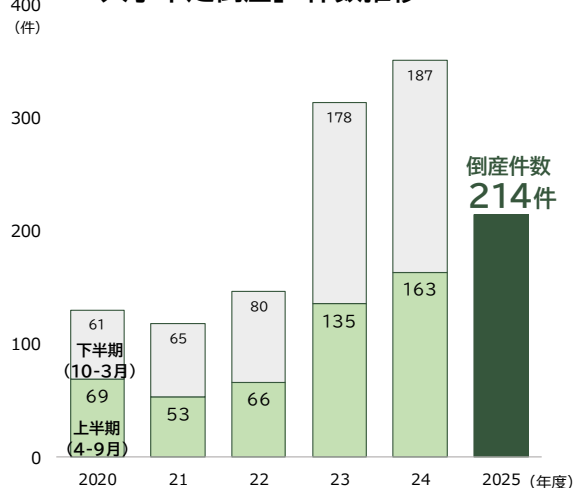


人手不足倒産

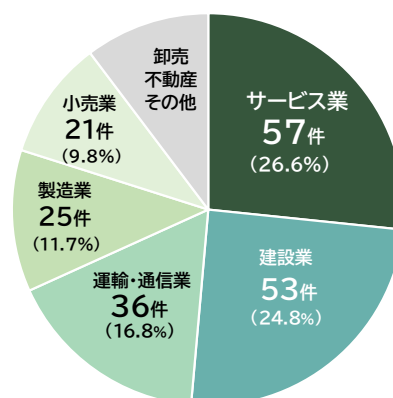
人手不足倒産は 214 件判明 過去最多を更新

「人手不足倒産」は、214 件（前年同期 163 件、31.3%増）判明し、集計開始から初めて半期ベースで 200 件を超えた。業種別では、『サービス業』（57 件）が最も多く、『建設業』（53 件）、『運輸・通信業』（36 件）が続いた。業種を細かくみると、「道路貨物運送」（33 件）が前年同期（19 件）を大幅に上回った。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2025 年度上半期)



注目の倒産動向 -2

「クリーニング店」の倒産・休廃業解散動向

「倒産・廃業」が高水準 コスト高で3割超「減益」

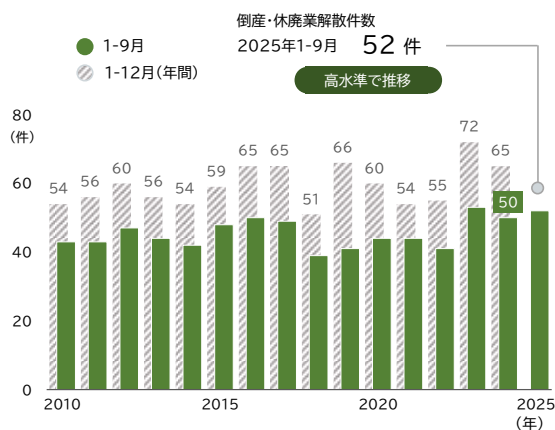
「カジュアル化」「資材高」「節約志向」の三重苦に直面

2025年1-9月に発生した「クリーニング店」を営む事業者の倒産は18件、休廃業・解散が34件発生し、合計で52件が市場から退出した。コロナ禍後も需要が戻らず「あきらめ倒産・廃業」が増加した2023年（53件）に並ぶ高水準で、通年で過去最多となる可能性がある。

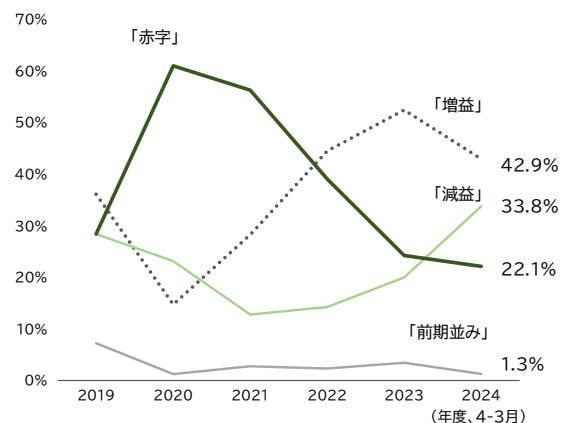
コロナ禍を機に導入が進んだテレワークや、カジュアルなビジネスウェアが普及したことに加え、単価が低く手軽なコインランドリーの普及などが重なり、クリーニング需要の減退に直面した。他方で、クリーニング事業の運営にかかるコストが近年急激に上昇し、「低利益・大量作業」でビジネスを展開してきたクリーニング店ほど収益性の悪化に直面している。実際に、クリーニング店の2024年度（2024年4月～2025年3月期）における業績をみると、「減益」となった事業者が3割を超えたほか、「赤字」も2割を占め、全体の半数超が業績悪化となった。

足元では、インバウンド需要の回復に伴い宿泊業向けのリネンサプライ部門で受注を強化する動きや、アプリ会員向けの割引などで集客を強化する取り組みも進んでいる。ただ、資材や人件費の高騰が今後も続く見込まれるなか、収益確保に向けた値上げは大きな課題となる一方、「ワイシャツで200円を超えたあたりから客足が鈍くなった」「客離れを懸念して値上げが一部しかできない」といった声もあり、顧客離れのリスクも伴う値上げに慎重なクリーニング店は少なくない。そのため、当面は限られた需要を競り合う我慢比べの状態が続くとみられ、「カジュアル化」「資材高」「節約志向」の三重苦を前に経営体力が限界に達した中小クリーニング店で「あきらめ倒産・廃業」がさらに増加する可能性がある。

「クリーニング店」倒産・休廃業解散



[注]「倒産」:負債1000万円以上の法的整理

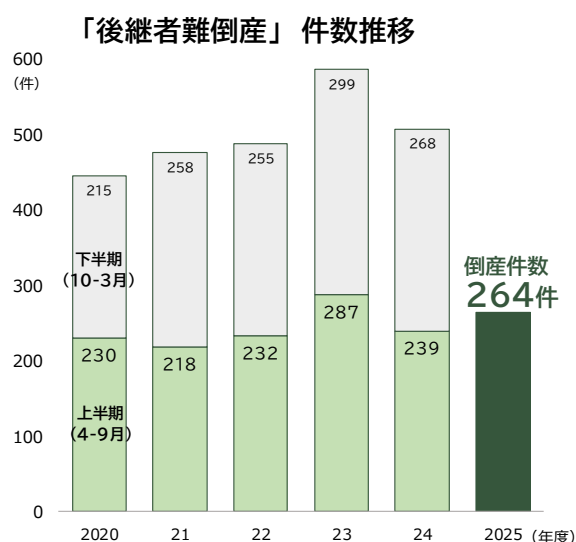
クリーニング店の業績動向
(2019～2024年度)

[注] 損益動向は当期純利益に基づく。2024年度は2025年8月までの判明分

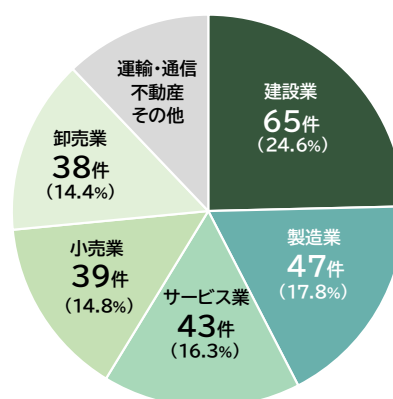
後継者難倒産

後継者難倒産は 264 件判明 上半期としては過去 2 番目の多さ

「後継者難倒産」は、264 件（前年同期 239 件、10.5%増）判明し、2 年ぶりに前年同期を上回った。上半期としては 2023 年度（287 件）に次いで過去 2 番目となり、高水準で推移した。業種別では、『建設業』（65 件）が最も多く、『製造業』（47 件）、『サービス業』（43 件）、『小売業』（39 件）が続いた。



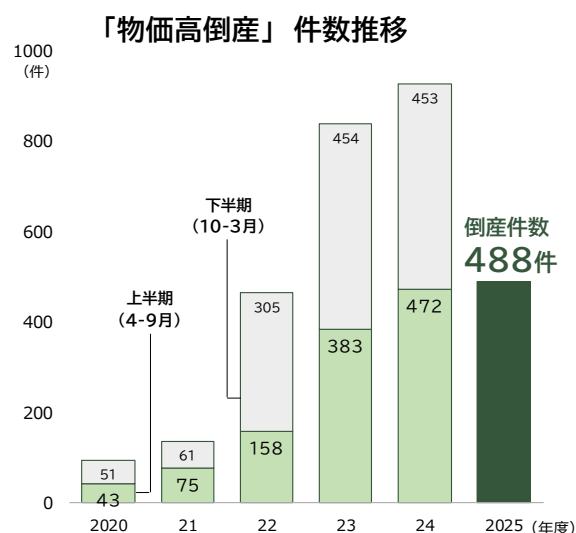
業種別 内訳 (2025 年度上半期)



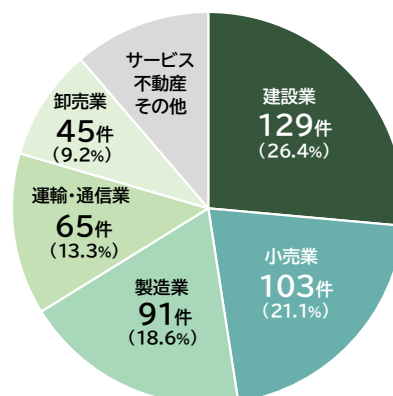
物価高倒産

物価高倒産は 488 件判明 過去最多を更新

物価高倒産は、488 件（前年同期 472 件、3.4%増）判明し、集計を開始した 2018 年度以降で最多を更新した。業種別では、『建設業』（129 件）が最も多く、『小売業』（103 件）、『製造業』（91 件）が続いた。業種を細かくみると、「飲食店」（55 件）や「飲食料品小売」（28 件）、「食料品・飼料・飲料製造」（23 件）など飲食関連業が目立った。



業種別 内訳 (2025 年度上半期)



今後の見通し

オルツが粉飾で倒産、不正を見抜く方法に変化

4月1日に3万5961円（始値）だった日経平均株価は、9月25日には終値で最高値となる4万5754円まで上昇したほか、「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」などの世界規模のイベント開催もあり、2025年4月～8月の訪日外客数は約1784万5000人と前年同期から約15.5%増加した。こうした要素が経済にプラスの相乗効果を生む一方、物価高、人手不足、後継者難などを要因とする中小事業者の倒産が引き続き高水準に推移したことで、2025年度上半期の全国企業倒産は5146件となり、年度上半期として12年ぶりに5000件を超えた。

アフターコロナの局面で倒産企業の負債の小型化が進む一方、粉飾倒産の散発が続いている。2025年度上半期に話題となったのはオルツ（東証グロース）の倒産だ。7月30日に東京地裁へ民事再生法を申請したが、過去4期の売り上げについて、最大9割が循環取引による過大計上だったことが判明。ステークホルダーとの関係性やチェック体制のあり方が問われるきっかけとなった。近年話題となった複数の粉飾倒産事案を事前に見破ったある金融関係者は、そうした企業を見つけるポイントについて「コロナ禍で安定した業績を装っている」と話す。財務諸表だけに目を向けるのではなく、発想をアナログ化して、数字と実態の乖離や違和感に気づけるかが重要だ。

「休廃業・解散」は倒産の6.9倍、年間7万件ペース

2025年の休廃業・解散件数は1-9月で約5万2300件となり、2016年の調査開始以降で最多となっている2024年（通年で6万9019件）の同期を5.4%上回った。これは今年1-9月に発生した全国企業倒産件数（7619件）の6.9倍にあたる。このままのペースで推移すると2025年（通年）の休廃業・解散件数は、初めて7万件を超える可能性がある。

休廃業・解散が増加している要因として、経営者の高齢化や後継者難が挙げられるが、同様の理由で「経営者の病気・死亡」が主因となった倒産も増え続けている。2024年に「経営者の病気・死亡」が主因となった倒産は通年で316件となり、2000年以降で最多を記録。2020年以降の4年間で42.3%増加した。2025年は1-9月で249件発生し、2024年を上回るペースで推移。倒産全体の3.3%を占めている。今後は、さらに深刻化する高齢化問題とともに「景気や業績に関係なく増え続ける倒産」として、これまで以上に動向が注目されることになる。

2025年度下半期も倒産件数は5000件超えが濃厚

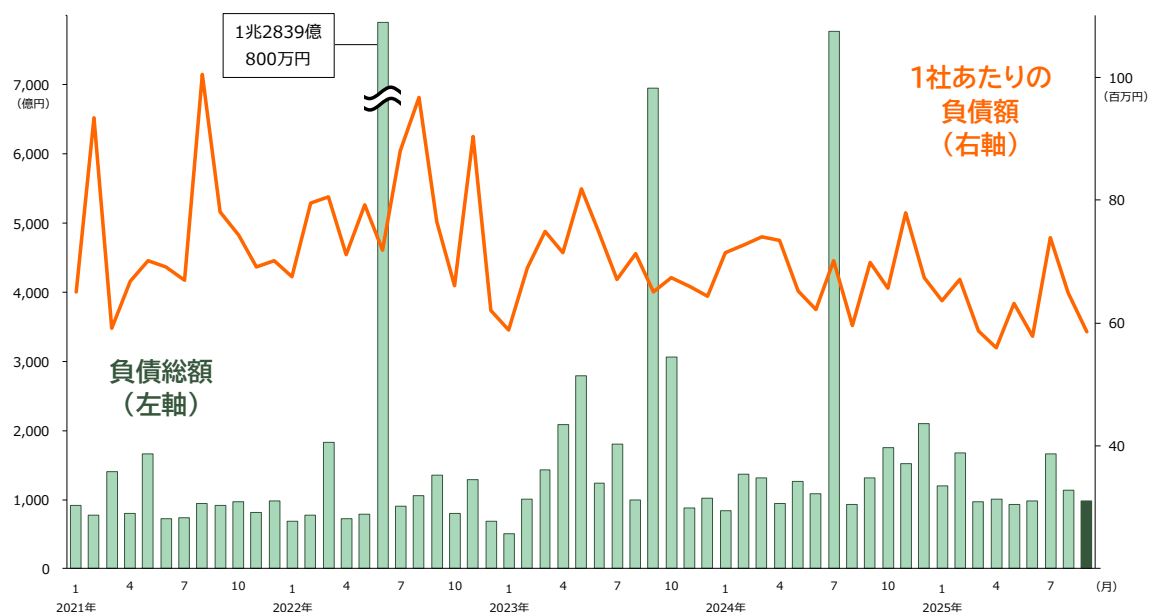
9月16日、日本の対アメリカ輸出額全体の約3割を占める自動車への分野別関税が15%に決定したことや、経営再建中の日産自動車の動向などを背景に当面注目が集まる自動車業界。これまで各メーカーは輸出車両価格の引き下げを行うなどして分野別関税に対応してきたが、今後は生産・輸出車種の絞り込みや価格の引き下げ幅の縮小、価格引き下げを中止することなどで、その影響が中小部品メーカーへ受注単価引き下げなどの形で及ぶ可能性も否定できない。

2025年度下半期は、自動車関連業界のほか、2024年度上半期比で倒産増加が目立った建設業界を中心に動向が注目されることになるだろう。コロナ禍をゼロゼロ融資で乗り切ったものの、物価高、価格転嫁、人手不足、賃上げといった対応に限界を感じて事業継続を断念するサービス業、小売業を中心とした中小事業者の「あきらめ型倒産」を中心に、倒産件数は引き続き5000件を超え、年度通期では1万件を超えるとみられる。

倒産の趨勢

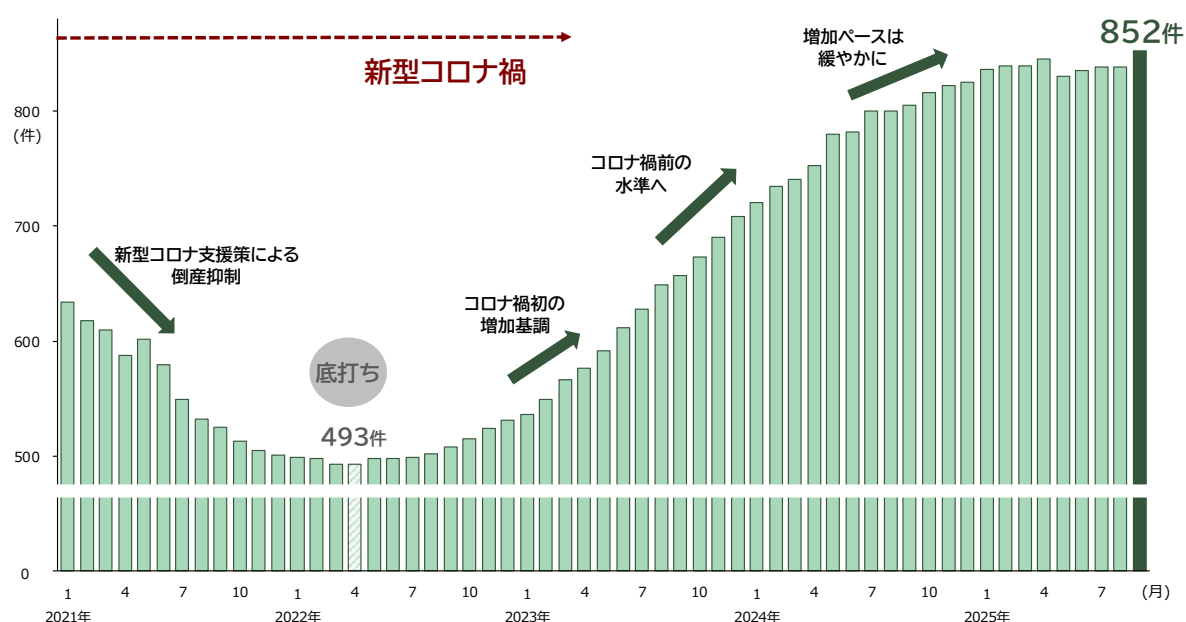
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 5800 万円となった。5 カ月ぶりに 6000 万円を下回り、小規模な倒産の増加が目立っている。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、852 件（前年同月 805 件、5.8%増）と、36 カ月連続で前年同月を上回った。2014 年 2 月（850 件）以来約 11 年ぶりに 850 件台となった。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

2025 年 9 月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
475007038	(株)ネクススエンタープライズ	アミューズメント施設	6,500	50,000	破産	大阪府
065057671	A N A N E O(株)	アプリ運営	3,980	87,350	特別清算	東京都
985188816	ネオクリティケア製薬(株)	医薬品製剤製造	3,467	100,000	破産	神奈川県
987591732	シー・シー・コア・ファーマシー(株)	調剤薬局など運営	1,866	10,000	会社更生法	東京都
617005241	ライブディック(株)	橋梁工事	1,700	45,000	破産	宮城県
010042407	北海道ユリカゴ(株) (旧：クレードル興農(株))	食料品製造	1,474	100,000	特別清算	北海道
570278907	(株)アマミ	電設資材・機器卸	1,310	97,000	特別清算	大阪府
582541307	(株)ショウワ	産業用洗浄システム開発	1,292	20,000	破産	兵庫県
580294996	(株)こなか	和食レストラン	1,237	80,000	破産	大阪府
582339649	(株)ジェーアイシー	ブランドバッグなど販売	1,230	10,000	破産	大阪府
830197876	東九州電子工業(株)	メッキ加工	1,200	35,000	特別清算	大分県
981966117	スタイル(株)	海外ブランドバッグ販売	1,179	100,000	破産	東京都
183020466	(株)ウインドバル	洋上風力発電事業企画	1,088	270,000	破産	東京都
774010430	(株)クォーターズ	結婚式場	971	80,000	破産	福岡県
740222521	芝田タオル(株)	タオル企画、販売	918	10,000	破産	愛媛県
370126301	(有)吉野建材	砂利採取	900	52,500	破産	岐阜県
960164402	(株)東京技官	左官工事	888	70,000	破産	東京都
840135779	(株)牛津蒲鉾	練り製品製造	868	30,000	破産	佐賀県
355014112	(株)渡孝	電気配線工事	730	5,000	破産	山梨県
678021411	(株)Green Smile	青果卸	707	3,000	破産	京都府
980979522	(株)K (旧：河出興産(株))	元・書籍類保管など	700	12,000	特別清算	埼玉県
580010501	(株)ニチカン	プラスチック管製造	670	10,000	破産	大阪府
762056491	シティ・メディカル・ホールディングス(株)	持ち株会社 (調剤薬局)	646	39,990	会社更生法	東京都
013004821	(株)ソーラークリーニング	太陽光発電システム分譲	621	12,000	破産	東京都
732016322	(有)ユー・クリエイション	プラスチック成形加工	567	5,000	破産	大阪府

2025 年度上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
864067496	M P H(株)	脱毛サロン	26,000	破産	東京都	8月
502060057	(株) J S ファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
500127925	(株) 片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	(株) 君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株) ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
985222201	(株) サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
475007038	(株) ネクスエントプライズ	アミューズメント施設	6,500	破産	大阪府	9月
600059336	(株) 尻スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
981441166	(株) 日本ネットワークヴィジョン	元・通信サービス販売代理	4,370	特別清算	東京都	7月
065057671	A N A N E O(株)	アプリ運営	3,980	特別清算	東京都	9月
980828671	タッパーウェアブランド・ジャパン(株)	「タッパー」販売	3,865	破産	東京都	6月
664025991	A P B(株)	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	破産	福井県	4月
985188816	ネオクリティケア製薬(株)	医薬品製剤製造	3,467	破産	神奈川県	9月
808024495	ロボコム・アンド・エフエイコム(株)	ロボットパッケージ製造	3,300	特別清算	東京都	5月
160159591	(有) 美希企画	パチンコホール	3,300	破産	山形県	7月
220199262	(株) N 企画 (旧：(株) ハンプティータンブティータン)	元・雑貨店運営	3,300	特別清算	群馬県	8月
503032324	(株) R 1 0 0 0	婦人服販売	3,247	民事再生法	福島県	7月
771021761	北九州アッシュリサイクルシステムズ(株)	産業廃棄物処理	3,021	特別清算	福岡県	7月
270896721	コーワ(株)	建築資材卸	2,944	民事再生法	埼玉県	6月
830016596	(株) まきのとコーポレーション	ホテル	2,900	民事再生法	大分県	6月
870155137	(株) A T 清算会社	元・ホテル	2,700	特別清算	熊本県	4月
582579654	(株) ケンショウ	給排水衛生設備工事	2,631	会社更生法	大阪府	4月
370096453	飛騨酪農農業協同組合	乳製品製造	2,485	破産	岐阜県	6月
024007571	ライフタイムコンサルティング(株)	生命保険代理	2,400	特別清算	東京都	5月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

次世代電池の量産化が頓挫

APB

APB(株)は、4月23日に福井地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2018年（平成30年）10月に設立され、集電体を樹脂に変えた「全樹脂電池」の研究・開発・製造を行っていた。大規模蓄電池にも応用可能で、形状加工度が高いことから多様な用途への応用も期待されていた。

しかし、設立以後、技術的な問題が散発したことで量産化に時間を要し、大幅な赤字計上が続いていた。2022年12月には筆頭株主が交代し、その後も、銀行系列の投資ファンドなどの出資を受けていたものの、2024年3月期決算で約9億6200万円の当期純損失を計上。同年6月20日には代表取締役が解任されるなど、動向が注目されていた。2025年2月には全従業員への退職勧奨と4月末までの休業を告知、3月には県税・市税の滞納により企業立地促進補助金の交付決定が取り消され、交付金約5億円の返還命令を受けるなど混乱を極めるなか、事業の継続を断念した。

負債は約34億8500万円。

横浜中華街で創業の日本最古の中華料理店

聘珍樓

(株)聘珍樓は、5月21日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年（平成28年）4月に設立され、1884年（明治17年）創業の旧・(株)聘珍樓の事業を継承した。旧・聘珍樓は、横浜中華街で創業。現存する日本最古の中華料理店として知られていたが、高コスト体質で収益性は低調に推移していた。このため、リストラなどで立て直しを図っていたが改善に至らず、2016年4月に全事業を譲渡していた。事業を引き継いだ当社は、「聘珍樓」の店名で4店舗など展開するほか、ブランド力を活かして百貨店内やインターネットを通じた食品販売も手がけていた。



現存する日本最古の
中華料理店と言われていた

再建に向けてスタートを切ったものの、新型コロナの影響から来客数の減少を余儀なくされ、2020年3月期は年売上高約57億7200万円に対し約6億2200万円の当期純損失を計上していた。その後、2022年6月には別法人・(株)聘珍樓（新設分割によって2018年4月設立）が運営していた「横浜本店」が破産手続き開始決定を受けていたことで当社の動向も注目されていた。2024年3月期は年売上高約46億6600万円に対し約1億7700万円の当期純損失となるなど、5期連続の最終欠損から債務超過となり資金繰りは悪化、今回の措置となった。

負債は約12億1000万円。

主な倒産事例-2

原材料費などの高騰で赤字に転落

タッパ－ウェアブランズ・ジャパン

タッパ－ウェアブランズ・ジャパンは、6月11日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、プラスチック製保存容器「タッパ－」の生みの親である米国のタッパ－ウェア・ブランズ・コーポレーション（米タッパ－ウェア社）の日本法人として1963年（昭和38年）4月に設立され、日本国内での販売を手がけていた。販売は、販売員が商品の密封性や正しい扱い方を実演する「タッパ－ウェアパーティ」と呼ばれるホームパーティ方式で行われ、1960年代にはカナダやヨーロッパへと販路を広げていた。

しかし、近年は需要の減少で売り上げが落ち込むなか、コロナ禍では自宅で料理する人が増え、食品保存の需要が一時的に高まったことで売り上げは微増となったが、再び減少基調で推移。原材料費や人件費・輸送費の高騰で、2022年12月期には赤字に転落していた。2024年9月、米タッパ－ウェア社と一部子会社が、需要の減少や安価な競合品の台頭などを理由に、米連邦破産法11条（チャプター11）を申請。グループの再編に伴い2025年1月に実質的に事業を停止していた。

負債は約38億6500万円。

設立から不採算が続く、スポンサーを模索するも破談に

JS ファンダリ

JS ファンダリは、7月14日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、新潟県内に半導体工場を構える前身企業の事業を承継するために、複数のファンドから出資を受け、2021年（令和3年）4月に設立された。前身企業は大手家電メーカーの半導体事業を引き継いだオン・セミコンダクター・コーポレーション（米国）の子会社より事業譲渡されて2010年8月に設立された。オン・セミコンダ

クター・コーポレーション向けに、パワー半導体ウェハーの製造を中心に、LSI、ディスクリートなどの半導体関連商品の製造も手がけ、2023年8月期には年売上高約36億4900万円、2023年12月期（4カ月の変則決算）には約31億4000万円を計上していた。

しかし、設立から不採算が続くなか販売不振に陥り、2024年12月期の年売上高は約26億円にダウン、約67億円の経常赤字を計上していた。増資や社債の発行等による資金調達を行うほかスポンサーを模索し、近時は海外企業をスポンサー候補として交渉を進めていたが破談となり、事業の継続を断念した。

負債は約161億円。



JS ファンダリ 新潟工場

主な倒産事例-3

従業員への給料が支払われず、全店舗を休業

MPH

MPH(株)は、8月18日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2024年（令和6年）9月に(株)ミュゼプラチナムから新設分割で設立され、脱毛サロン「ミュゼプラチナム」事業を運営していた。2023年4月に船井電機(株)の持ち株会社が「ミュゼプラチナム」の運営を行っていた(株)MITの全株式を取得したものの、2024年3月に株式を売却。同年5月に(株)MITから新設分割された(株)ミュゼプラチナムに全事業が承継されたが、再度株式が売却され同年9月に設立された当社に承継された。



運営していた「ミュゼプラチナム」

しかし、旧会社の債務が放置され社会保険料を滞納していたため、日本年金機構が売掛金を差し押えていた。そのため売り上げが入らず、取引先や従業員への給料の支払いが遅延し、滞納問題について協議を進めていた。2025年2月には幹部と株主の間で内紛が生じ、経営権をめぐる係争となり給料が支払われず、店舗運営に支障を来し3月下旬より全店舗を休業。5月16日に元従業員などの債権者より東京地裁へ破産を申し立てられた。6月2日に株主総会で解散を決議し、特別清算を目指す方針に転換したが、破産手続き開始決定がなされた。

負債は約260億円。

創業代表が死去し、経営体制が混乱

ネクサスエンタープライズ

(株)ネクサスエンタープライズは、9月26日に大阪地裁へ自己破産を申請した。

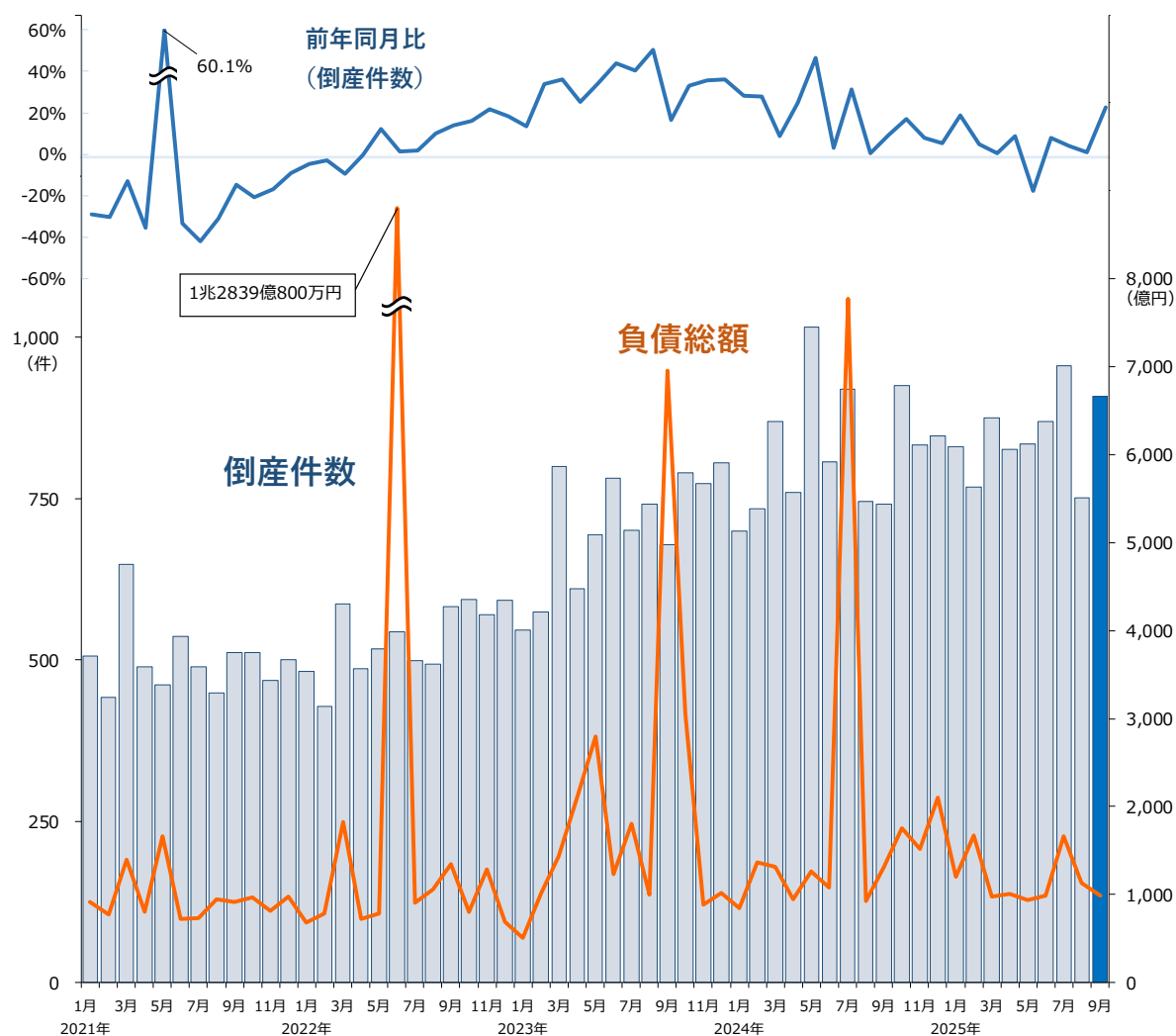
当社は、2010年（平成22年）5月創業、2012年（平成24年）5月に法人改組されたアミューズメント施設の運営業者。クレーンゲームやカプセルトイなどを設置したゲームセンターや、キッズコーナーの運営を手がけるアミューズメント事業を主軸に、服飾雑貨なども行っていた。

アミューズメント事業の店舗は、ショッピングモールの空きテナントに出店するほか、通路やエントランスなどの空きスペースの有効活用策としてゲーム機を設置するビジネスモデルで、カプセルトイ専門店「ガチャマンボウ」を中心に、北海道を除く国内全域の商業施設内に拡大。ベンチャーキャピタルから出資を得るなど、成長性を見込めるスタートアップとして注目され、2024年4月期には年売上高約48億3500万円を計上した。

しかし、2025年1月に入って創業代表が死去し、経営体制が混乱。後任の代表者が定まらないなか、子会社の(株)ラフェリオ・ジャパンが2月28日に事業を停止する事態となっていた。また、3月下旬には取引金融機関に借入金の返済猶予を要請し、その過程で過年度における不適切な会計処理が発覚。再建計画の策定もままならず、資金繰りが限界に達した。

負債は約65億円。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568		
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244		
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076		
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888		
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	7,619	1,055,700

全国企業倒産集計

2025 年 9 月報

集計期間：2025 年 9 月 1 日～9 月 30 日

発表日：2025 年 10 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、4 カ月連続で前年を上回る 負債「5000 万円未満」が過去 2 番目に多く

2025年9月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	909 件	986億400万円
前年同月比	+22.7% (前年同月 741件)	▲24.8% (前年同月 1311億8700万円)
前月比	+21.0% (前月 751件)	▲12.7% (前月 1129億3600万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 909 件（前年同月 741 件、22.7%増） と、4 カ月連続で前年を上回った。9 月としては、2010 年（943 件）以来 15 年ぶりに 900 件を超えた。2025 年 1-9 月の累計は 7619 件で、前年同期（7294 件）を 325 件・4.5%上回った
- 負債総額は 986 億 400 万円（前年同月 1311 億 8700 万円、24.8%減） となり、2 カ月ぶりに前年を下回った。負債額トップは、アミューズメント施設を運営していた「㈱ネクサスエンタープライズ」の約 65 億円
- 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 209 件→225 件、7.7%増） が最も多かった。次いで『小売業』（同 159 件→209 件、31.4%増） が続き、『サービス業』とともに 9 月としては 2000 年以降で最多となった
- 主因別にみると、『不況型倒産』は 757 件となり、4 カ月連続で前年を上回った
- 態様別にみると、『清算型』倒産は 881 件となり、4 カ月連続で前年を上回った
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」が 572 件と、2024 年 5 月（624 件）に次いで過去 2 番目に多かった
- 業歴別にみると、『新興企業』が 269 件となり、5 カ月ぶりに前年を上回った
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 271 件→294 件、8.5%増）で、『近畿』（同 180 件→247 件、37.2%増）が続いた。47 都道府県中 29 都道府県が前年を上回った

業種別

『小売業』『サービス業』が9月としては2000年以降で最多

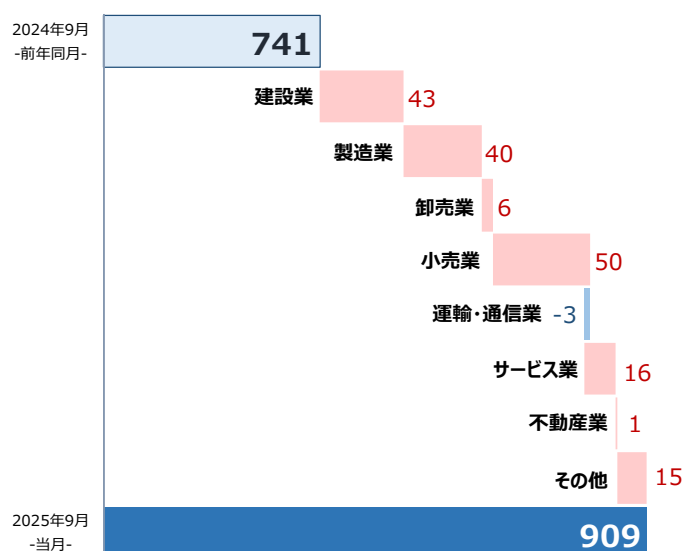
業種別にみると、7業種中6業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月209件→225件、7.7%増）が最も多かった。次いで『小売業』（同159件→209件、31.4%増）が続き、『サービス業』とともに9月としては2000年以降で最多となった。『製造業』（同74件→114件、54.1%増）は7カ月ぶりに前年を上回り、過去1年で最も高い増加率を示した。

業種を細かくみると、『建設業』では、「職別工事」（前年同月57件→84件）が全体を押し上げ、特にとび工事や土木、コンクリート工事の増加が目立った。『小売業』では、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売」（同4件→14件）が大幅に増加した。『製造業』では、仕入れコスト増加の影響を受けて「食料品・飼料・飲料製造」（同9件→19件）が倍増した。

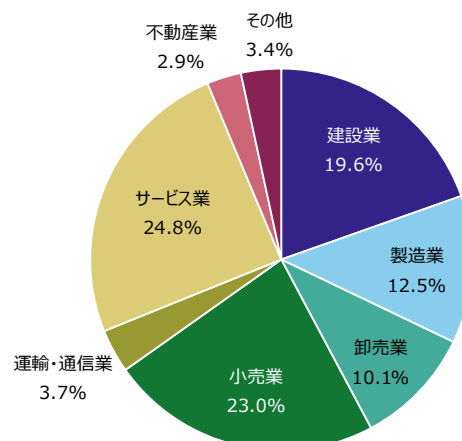
業種別	件数				構成比		
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比		2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	135	178	+43	+31.9%	18.2%	19.6%	+1.4
製造業	74	114	+40	+54.1%	10.0%	12.5%	+2.5
卸売業	86	92	+6	+7.0%	11.6%	10.1%	▲1.5
小売業	159	209	+50	+31.4%	21.5%	23.0%	+1.5
運輸・通信業	37	34	▲3	▲8.1%	5.0%	3.7%	▲1.3
サービス業	209	225	+16	+7.7%	28.2%	24.8%	▲3.4
不動産業	25	26	+1	+4.0%	3.4%	2.9%	▲0.5
その他	16	31	+15	+93.8%	2.2%	3.4%	+1.2
合計	741	909	+168	+22.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比		2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	135	178	+43	+31.9%	22,149	14,471	▲ 7678	▲ 34.7%
職別工事業	57	84	+27	+47.4%	6,143	6,752	+609	+9.9%
総合工事業	48	57	+9	+18.8%	8,672	4,972	▲ 3700	▲ 42.7%
設備工事業	30	37	+7	+23.3%	7,334	2,747	▲ 4587	▲ 62.5%
製造業	74	114	+40	+54.1%	47,936	19,916	▲ 28020	▲ 58.5%
食料品・飼料・飲料製造業	9	19	+10	+111.1%	9,617	5,764	▲ 3853	▲ 40.1%
繊維工業、繊維製品製造業	5	13	+8	+160.0%	610	1,280	+670	+109.8%
木材・木製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	60	30	▲ 30	▲ 50.0%
家具・装備品製造業	4	5	+1	+25.0%	175	323	+148	+84.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	±0	±0.0%	1,573	68	▲ 1505	▲ 95.7%
出版・印刷・同関連産業	9	15	+6	+66.7%	643	1,402	+759	+118.0%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	6	+5	+500.0%	350	3,641	+3291	+940.3%
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	30	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	2	+1	+100.0%	21	150	+129	+614.3%
窯業・土木製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	54	0	▲ 54	▲ 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	14	16	+2	+14.3%	1,982	2,006	+24	+1.2%
一般機械器具製造業	15	16	+1	+6.7%	3,895	2,829	▲ 1066	▲ 27.4%
電気機械器具製造業	3	4	+1	+33.3%	1,306	461	▲ 845	▲ 64.7%
輸送用機械器具製造業	2	4	+2	+100.0%	2,700	159	▲ 2541	▲ 94.1%
その他の製造業	7	11	+4	+57.1%	24,950	1,773	▲ 23177	▲ 92.9%
卸売業	86	92	+6	+7.0%	13,878	13,233	▲ 645	▲ 4.6%
各種商品卸売業	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	104	20	▲ 84	▲ 80.8%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	15	22	+7	+46.7%	1,107	5,429	+4322	+390.4%
飲食品卸売業	20	22	+2	+10.0%	7,052	2,848	▲ 4204	▲ 59.6%
機械器具卸売業	14	14	±0	±0.0%	2,043	2,241	+198	+9.7%
自動車・同付属品卸売業	2	2	±0	±0.0%	38	112	+74	+194.7%
木材・建築材料卸売業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	405	180	▲ 225	▲ 55.6%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	4	+2	+100.0%	40	288	+248	+620.0%
貴金属製品卸売業	2	3	+1	+50.0%	30	212	+182	+606.7%
その他の卸売業	23	20	▲ 3	▲ 13.0%	3,059	1,903	▲ 1156	▲ 37.8%
小売業	159	209	+50	+31.4%	15,309	17,115	+1806	+11.8%
各種商品小売業	9	9	±0	±0.0%	1,834	779	▲ 1055	▲ 57.5%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	18	32	+14	+77.8%	3,506	2,547	▲ 959	▲ 27.4%
飲食品小売業	27	39	+12	+44.4%	2,491	2,978	+487	+19.6%
飲食店	68	76	+8	+11.8%	3,581	5,243	+1662	+46.4%
自動車・自転車小売業	9	13	+4	+44.4%	636	1,323	+687	+108.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4	14	+10	+250.0%	141	1,262	+1121	+795.0%
その他の小売業	24	26	+2	+8.3%	3,120	2,983	▲ 137	▲ 4.4%
運輸・通信業	37	34	▲ 3	▲ 8.1%	3,495	2,485	▲ 1010	▲ 28.9%
運輸業	35	33	▲ 2	▲ 5.7%	3,475	2,448	▲ 1027	▲ 29.6%
郵便業、電気通信業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	20	37	+17	+85.0%
サービス業	209	225	+16	+7.7%	20,833	25,737	+4904	+23.5%
旅館、その他宿泊所	4	4	±0	±0.0%	360	1,665	+1305	+362.5%
娯楽業	8	11	+3	+37.5%	763	10,194	+9431	+1236.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	13	10	▲ 3	▲ 23.1%	1,130	278	▲ 852	▲ 75.4%
広告・調査・情報サービス業	76	70	▲ 6	▲ 7.9%	7,831	8,870	+1039	+13.3%
専門サービス業	30	43	+13	+43.3%	2,376	1,507	▲ 869	▲ 36.6%
医療業	11	16	+5	+45.5%	1,135	780	▲ 355	▲ 31.3%
教育	3	3	±0	±0.0%	310	73	▲ 237	▲ 76.5%
その他サービス業	64	68	+4	+6.3%	6,928	2,370	▲ 4558	▲ 65.8%
不動産業	25	26	+1	+4.0%	6,247	3,284	▲ 2963	▲ 47.4%
その他	16	31	+15	+93.8%	1,340	2,363	+1023	+76.3%
農業・林業・漁業	5	10	+5	+100.0%	1,230	506	▲ 724	▲ 58.9%
鉱業	0	1	—	—	0	900	—	—
金融・保険業	0	5	—	—	0	807	—	—
その他	11	15	+4	+36.4%	110	150	+40	+36.4%
全業種	741	909	+168	+22.7%	131,187	98,604	▲ 32583	▲ 24.8%

倒産主因別

「販売不振」が744件、全体の81.8%を占める

主因別にみると、「販売不振」が744件（前年同月622件、19.6%増）で最も多く、全体の81.8%を占めた。「業界不振」（前年同月1件→7件、600.0%増）は2カ月連続で前年を上回った。このほか、「売掛金回収難」（同5件→6件、20.0%増）を含めた『不況型倒産』は757件（同629件、20.3%増）となり、4カ月連続で前年を上回った。

「放漫経営」（前年同月6件→24件、300.0%増）は前年から4倍に増加し、2024年10月（26件）以来約1年ぶりに20件台となった。「経営者の病気、死亡」（同21件→32件、52.4%増）は2カ月ぶりに前年を上回った。

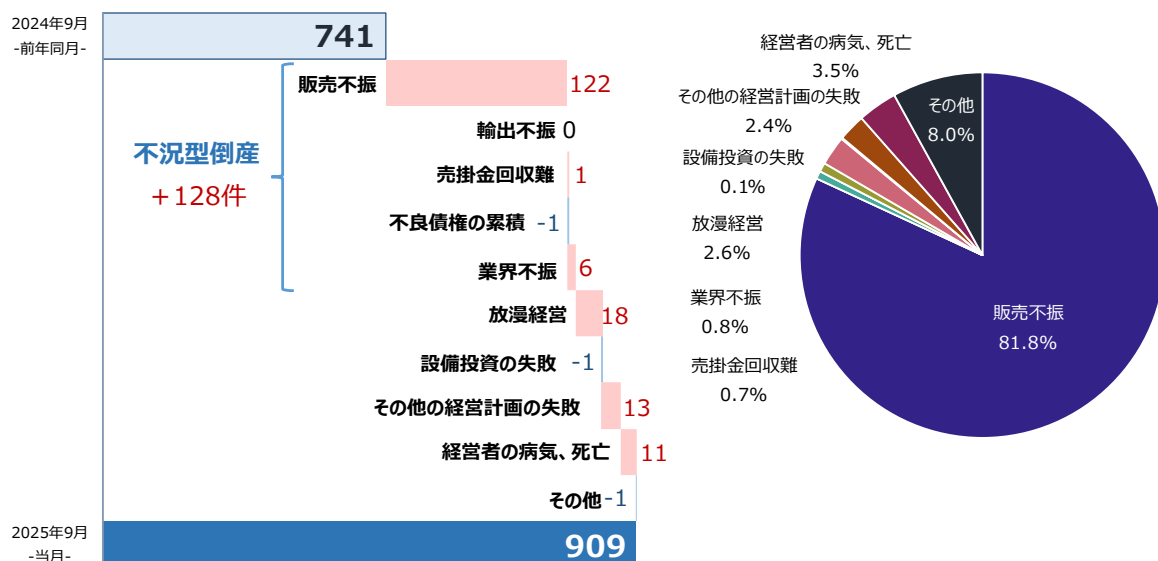
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比		2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	622	744	+122	+19.6%	83.9%	81.8%	▲ 2.1
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	5	6	+1	+20.0%	0.7%	0.7%	±0.0
不良債権の累積	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	0.1%	0.0%	▲ 0.1
業界不振	1	7	+6	+600.0%	0.1%	0.8%	+0.7
「不況型」合計	629	757	+128	+20.3%	84.8%	83.3%	▲ 1.5
放漫経営	6	24	+18	+300.0%	0.8%	2.6%	+1.8
設備投資の失敗	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	0.3%	0.1%	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	9	22	+13	+144.4%	1.2%	2.4%	+1.2
経営者の病気、死亡	21	32	+11	+52.4%	2.8%	3.5%	+0.7
その他	74	73	▲ 1	▲ 1.4%	10.0%	8.0%	▲ 2.0
合計	741	909	+168	+22.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「民事再生法」は個人事業主のみの 25 件、法人は初めて発生せず

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は 881 件（前年同月 720 件、22.4%増）となり、4 カ月連続で前年を上回った。『再生型』倒産は 28 件（同 21 件、33.3%増）発生し、2 カ月ぶりに前年を上回った。

『清算型』では、「破産」が 838 件（前年同月 698 件、20.1%増）と 4 カ月連続で前年を上回った。「特別清算」は 43 件（同 22 件、95.5%増）で、9 月としては 2000 年以降で最多となった。

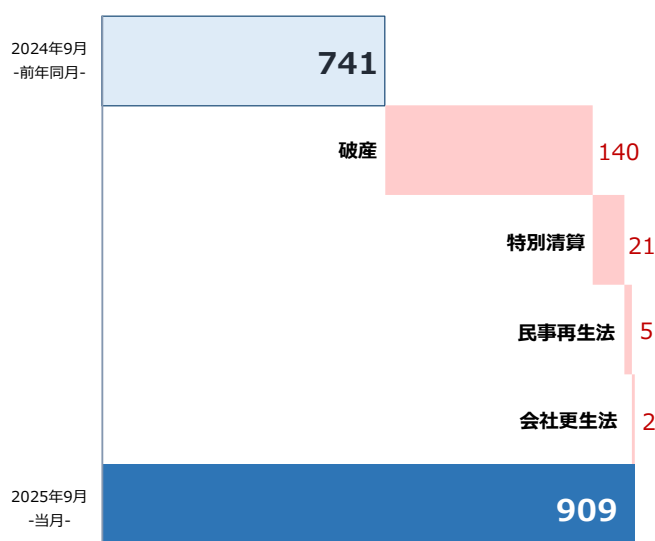
『再生型』では、「民事再生法」が 25 件（前年同月 20 件、25.0%増）だった。ただし、全て個人事業主が対象となり、2000 年以降で初めて法人が発生しなかった。

倒産態様別	件数			前年同月比
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-		
	(件)	(件)	(件)	
破産	698	838	+140	+20.1%
特別清算	22	43	+21	+95.5%
「清算型」合計	720	881	+161	+22.4%
民事再生法	20	25	+5	+25.0%
会社更生法	1	3	+2	+200.0%
「再生型」合計	21	28	+7	+33.3%
合計	741	909	+168	+22.7%

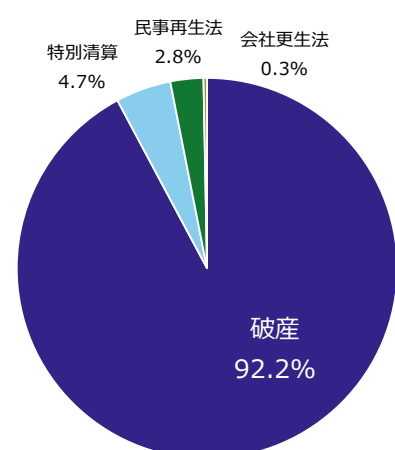
倒産態様別	構成比		
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	対前年同月
			(ポイント)
破産	94.2%	92.2%	▲ 2.0
特別清算	3.0%	4.7%	+1.7
「清算型」合計	97.2%	96.9%	▲ 0.3
民事再生法	2.7%	2.8%	+0.1
会社更生法	0.1%	0.3%	+0.2
「再生型」合計	2.8%	3.1%	+0.3
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」は572件、過去2番目の多さ

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が572件（前年同月450件、27.1%増）と、2024年5月（624件）に次いで過去2番目に多かった。「1億円以上5億円未満」が167件（同130件、28.5%増）と2カ月ぶりに前年を上回り、中小零細規模の倒産が目立った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が667件（前年同月531件、25.6%増）となり、9月としては2000年以降で最多となった。

負債額規模別	件数			
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	450	572	+122	+27.1%
1億円未満	118	132	+14	+11.9%
5億円未満	130	167	+37	+28.5%
10億円未満	17	24	+7	+41.2%
50億円未満	24	13	▲11	▲45.8%
100億円未満	1	1	±0	±0.0%
100億円以上	1	0	▲1	▲100.0%
合計	741	909	+168	+22.7%

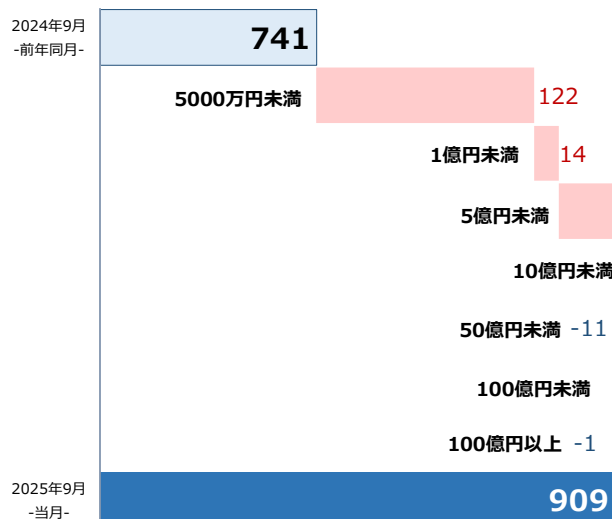
	構成比		
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	対前年同月
			(ポイント)
	60.7%	62.9%	+2.2
	15.9%	14.5%	▲1.4
	17.5%	18.4%	+0.9
	2.3%	2.6%	+0.3
	3.2%	1.4%	▲1.8
	0.1%	0.1%	±0.0
	0.1%	0.0%	▲0.1
	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	120	164	+44	+36.7%
1000万円未満	411	503	+92	+22.4%
「個人+1000万円」未満	531	667	+136	+25.6%
5000万円未満	188	216	+28	+14.9%
1億円未満	16	18	+2	+12.5%
1億円以上	6	8	+2	+33.3%
合計	741	909	+168	+22.7%

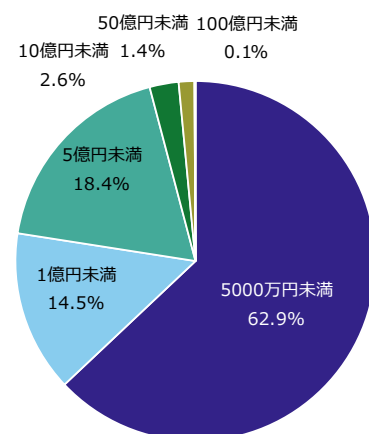
	構成比		
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	対前年同月
			(ポイント)
	16.2%	18.0%	+1.8
	55.5%	55.3%	▲0.2
	71.7%	73.4%	+1.7
	25.4%	23.8%	▲1.6
	2.2%	2.0%	▲0.2
	0.8%	0.9%	+0.1
	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

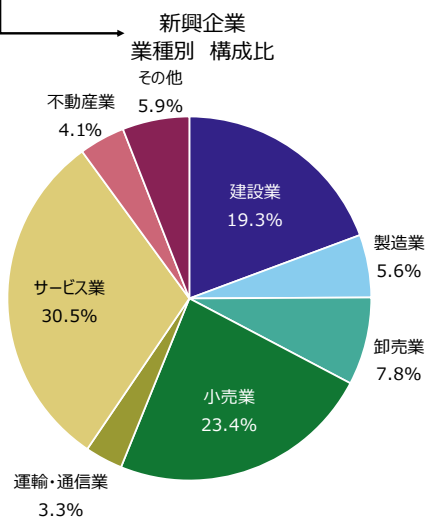
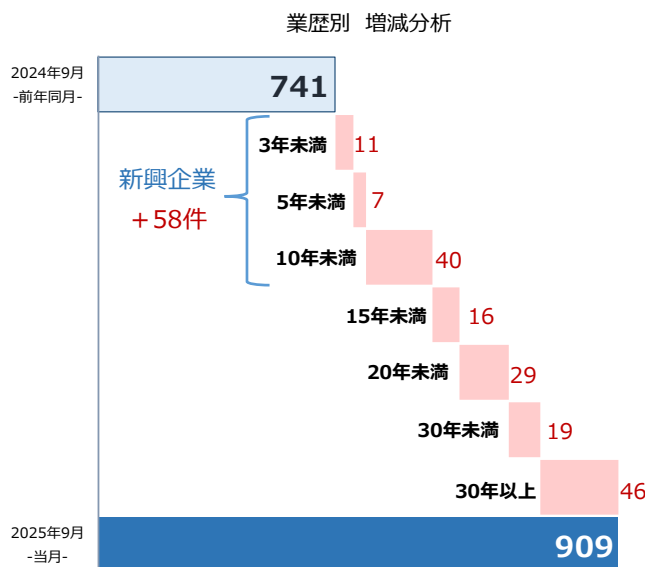
『新興企業』が269件、5カ月ぶりに前年を上回る

業歴別にみると、「30年以上」が291件（前年同月245件、18.8%増）で最多となった。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は16件（同11件、45.5%増）発生した。「20年未満」は98件（同69件、42.0%増）と大幅に増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月28件→39件、39.3%増）、「5年未満」（同46件→53件、15.2%増）、「10年未満」（同137件→177件、29.2%増））は269件（前年同月211件、27.5%増）となり、5カ月ぶりに前年を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同81件→82件、1.2%増）が最も多く、「小売業」（同51件→63件、23.5%増）、「建設業」（同36件→52件、44.4%増）が続いた。

業歴別	件数		前年同月比		業歴別	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	(件)	(%)		2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	
3年未満	28	39	+11	+39.3%	3年未満	3.8%	4.3%	+0.5
5年未満	46	53	+7	+15.2%	5年未満	6.2%	5.8%	▲0.4
10年未満	137	177	+40	+29.2%	10年未満	18.5%	19.5%	+1.0
「新興企業」合計	211	269	+58	+27.5%	「新興企業」合計	28.5%	29.6%	+1.1
15年未満	105	121	+16	+15.2%	15年未満	14.2%	13.3%	▲0.9
20年未満	69	98	+29	+42.0%	20年未満	9.3%	10.8%	+1.5
30年未満	111	130	+19	+17.1%	30年未満	15.0%	14.3%	▲0.7
30年以上	245	291	+46	+18.8%	30年以上	33.1%	32.0%	▲1.1
合計	741	909	+168	+22.7%	合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9 地域中 8 地域で前年を上回る 『関東』 が最多、4 カ月連続で前年を上回る

地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 271 件→294 件、8.5%増）で、4 カ月連続で前年を上回った。『近畿』（同 180 件→247 件、37.2%増）が続き、9 月としては過去 3 番目に多かった。

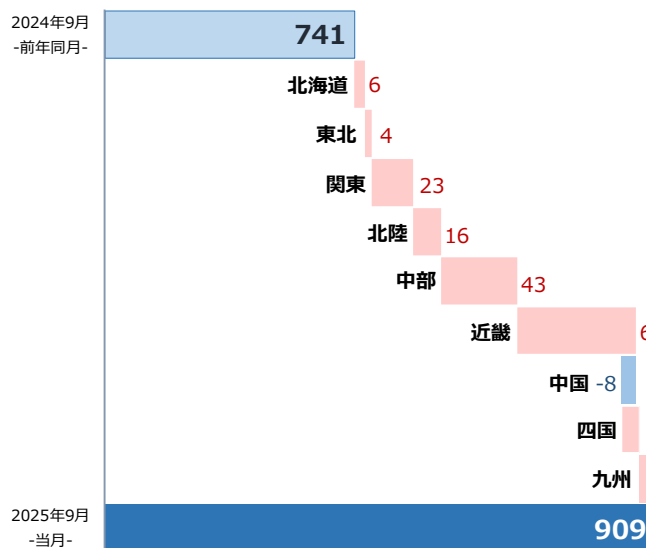
最も増加率が高かったのは、『四国』（前年同月 10 件→20 件、100.0%増）で、4 カ月ぶりに前年を上回り、「香川」を除く 3 県で前年から大幅に増加した。次いで、『北陸』（同 25 件→41 件、64.0%増）が続き、なかでも「富山」（同 2 件→16 件）の急増が目立つ。『中部』（同 96 件→139 件、44.8%増）は 2 カ月ぶりに増加した。

単月でみると、47 都道府県中 29 都道府県が前年を上回った。

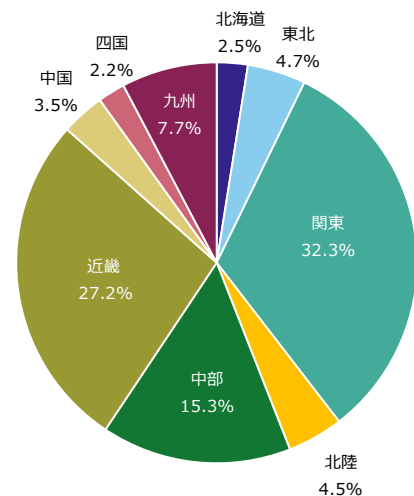
地域別	件数				構成比		
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比		2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	17	23	+6	+35.3%	2.3%	2.5%	+0.2
東北	39	43	+4	+10.3%	5.3%	4.7%	▲ 0.6
関東	271	294	+23	+8.5%	36.6%	32.3%	▲ 4.3
北陸	25	41	+16	+64.0%	3.4%	4.5%	+1.1
中部	96	139	+43	+44.8%	13.0%	15.3%	+2.3
近畿	180	247	+67	+37.2%	24.3%	27.2%	+2.9
中国	40	32	▲ 8	▲ 20.0%	5.4%	3.5%	▲ 1.9
四国	10	20	+10	+100.0%	1.3%	2.2%	+0.9
九州	63	70	+7	+11.1%	8.5%	7.7%	▲ 0.8
合計	741	909	+168	+22.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比		2024年9月 -前年同月-	2025年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	17	23	+6	+35.3%	2,864	3,480	+616	+21.5%
青森県	3	6	+3	+100.0%	190	573	+383	+201.6%
岩手県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	205	386	+181	+88.3%
東 宮城県	11	11	±0	±0.0%	978	2,744	+1766	+180.6%
北 秋田県	2	4	+2	+100.0%	317	257	▲ 60	▲ 18.9%
山形県	5	9	+4	+80.0%	2,378	1,087	▲ 1291	▲ 54.3%
福島県	11	8	▲ 3	▲ 27.3%	1,216	709	▲ 507	▲ 41.7%
茨城県	13	15	+2	+15.4%	3,406	3,186	▲ 220	▲ 6.5%
栃木県	19	21	+2	+10.5%	612	1,442	+830	+135.6%
群馬県	9	9	±0	±0.0%	1,470	790	▲ 680	▲ 46.3%
関 埼玉県	31	37	+6	+19.4%	7,534	2,834	▲ 4700	▲ 62.4%
東 千葉県	21	26	+5	+23.8%	2,654	1,402	▲ 1252	▲ 47.2%
東京都	135	140	+5	+3.7%	48,118	18,578	▲ 29540	▲ 61.4%
神奈川県	43	46	+3	+7.0%	3,716	6,017	+2301	+61.9%
新潟県	18	18	±0	±0.0%	1,241	917	▲ 324	▲ 26.1%
北 富山県	2	16	+14	+700.0%	248	1,067	+819	+330.2%
陸 石川県	5	5	±0	±0.0%	350	349	▲ 1	▲ 0.3%
福井県	0	2	—	—	0	104	—	—
山梨県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	1,081	1,496	+415	+38.4%
長野県	7	7	±0	±0.0%	579	426	▲ 153	▲ 26.4%
中 岐阜県	8	19	+11	+137.5%	490	2,276	+1786	+364.5%
部 静岡県	14	32	+18	+128.6%	2,217	2,739	+522	+23.5%
愛知県	53	66	+13	+24.5%	5,443	2,831	▲ 2612	▲ 48.0%
三重県	9	11	+2	+22.2%	930	370	▲ 560	▲ 60.2%
滋賀県	10	12	+2	+20.0%	220	1,223	+1003	+455.9%
京都府	29	41	+12	+41.4%	1,508	2,767	+1259	+83.5%
近 大阪府	97	131	+34	+35.1%	10,876	20,304	+9428	+86.7%
畿 兵庫県	31	45	+14	+45.2%	4,654	3,407	▲ 1247	▲ 26.8%
奈良県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	7,170	455	▲ 6715	▲ 93.7%
和歌山県	5	11	+6	+120.0%	50	793	+743	+1486.0%
鳥取県	3	4	+1	+33.3%	1,130	393	▲ 737	▲ 65.2%
中 島根県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	268	73	▲ 195	▲ 72.8%
国 岡山県	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	1,778	705	▲ 1073	▲ 60.3%
広島県	14	16	+2	+14.3%	2,500	1,327	▲ 1173	▲ 46.9%
山口県	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	1,682	125	▲ 1557	▲ 92.6%
徳島県	2	6	+4	+200.0%	30	570	+540	+1800.0%
四 香川県	6	6	±0	±0.0%	383	440	+57	+14.9%
国 愛媛県	1	3	+2	+200.0%	70	959	+889	+1270.0%
高知県	1	5	+4	+400.0%	330	677	+347	+105.2%
福岡県	30	35	+5	+16.7%	3,443	2,637	▲ 806	▲ 23.4%
佐賀県	5	5	±0	±0.0%	426	2,271	+1845	+433.1%
長崎県	3	3	±0	±0.0%	483	117	▲ 366	▲ 75.8%
九 熊本県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	657	100	▲ 557	▲ 84.8%
州 大分県	7	7	±0	±0.0%	963	1,556	+593	+61.6%
宮崎県	2	3	+1	+50.0%	71	252	+181	+254.9%
鹿児島県	7	7	±0	±0.0%	4,202	650	▲ 3552	▲ 84.5%
沖縄県	1	5	+4	+400.0%	56	743	+687	+1226.8%
全国	741	909	+168	+22.7%	131,187	98,604	▲ 32583	▲ 24.8%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

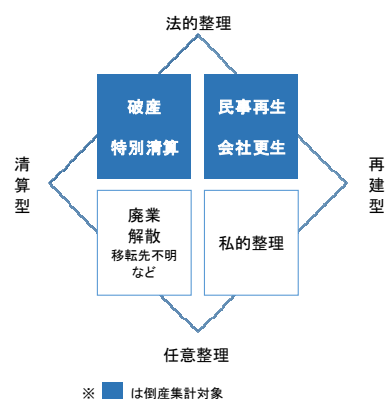
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稲生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。